

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月28日

【事業年度】 第178期(自2017年4月1日至2018年3月31日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 倉 富 純 男

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神一丁目11番17号

【電話番号】 (092)734-1553

【事務連絡者氏名】 法務コンプライアンス部課長 沖 本 浩 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番5号 毎日日本橋ビル5階
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 (03)6741-9000

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 吉 田 哲 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
営業収益 (百万円)	354,986	363,523	361,465	358,273	375,153
経常利益 (百万円)	19,756	18,135	22,580	19,155	20,704
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,332	10,374	15,194	12,179	11,562
包括利益 (百万円)	14,002	18,207	10,765	15,742	16,860
純資産額 (百万円)	127,526	143,181	150,902	167,547	181,385
総資産額 (百万円)	444,007	472,734	491,675	523,179	568,999
1株当たり純資産額 (円)	1,577.29	1,771.49	1,866.72	2,080.39	2,251.35
1株当たり当期純利益 (円)	143.48	131.35	192.38	154.38	146.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	143.06	130.89	191.62	153.76	146.07
自己資本比率 (%)	28.1	29.6	30.0	31.4	31.2
自己資本利益率 (%)	9.39	7.84	10.58	7.82	6.77
株価収益率 (倍)	13.59	20.97	19.07	15.19	18.96
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,511	22,015	26,979	21,083	27,409
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,714	31,326	22,322	30,272	41,596
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	241	7,809	5,053	3,772	14,273
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	29,770	28,697	37,924	32,038	32,275
従業員数 (平均臨時雇用者数) (人)	17,622 (5,515)	17,870 (5,462)	18,115 (5,631)	18,840 (5,138)	19,102 (5,302)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 平均臨時雇用者数は外数で記載しています。

3 当社は、第177期連結会計年度より役員向け株式報酬制度を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しています。このため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式を含めて「普通株式の期末株式数」及び「普通株式の期中平均株式数」を算定しています。

4 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。第174期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月
営業収益 (百万円)	140,062	141,590	139,975	139,803	152,684
経常利益 (百万円)	14,178	12,167	14,681	12,542	13,396
当期純利益 (百万円)	8,862	7,797	10,856	9,498	10,640
資本金 (百万円)	26,157	26,157	26,157	26,157	26,157
発行済株式総数 (千株)	396,800	396,800	396,800	396,800	79,360
純資産額 (百万円)	99,712	109,270	114,741	122,936	133,760
総資産額 (百万円)	388,861	413,684	429,893	458,281	499,793
1株当たり純資産額 (円)	1,258.44	1,378.56	1,446.82	1,552.88	1,690.36
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	21.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	112.21	98.72	137.45	120.39	134.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	111.88	98.37	136.91	119.91	134.42
自己資本比率 (%)	25.6	26.3	26.6	26.7	26.7
自己資本利益率 (%)	9.26	7.49	9.73	8.03	8.32
株価収益率 (倍)	17.38	27.91	26.70	19.48	20.60
配当性向 (%)	26.7	35.5	25.5	29.1	25.9
従業員数 (平均臨時雇用者数) (人)	4,157 (167)	4,252 (162)	4,343 (166)	4,528 (56)	4,553 (59)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 平均臨時雇用者数は外数で記載しています。

3 当社は、第177期事業年度より役員向け株式報酬制度を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しています。このため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期末株式数」及び「普通株式の期中平均株式数」を算定しています。

4 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。第174期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

5 第178期の1株当たり配当額21.00円は、1株当たり中間配当額3.50円と1株当たり期末配当額17.50円の合計です。2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したことに伴い、1株当たり中間配当額3.50円は株式併合前、1株当たり期末配当額17.50円は株式併合後の金額となっています。従って、当該株式併合を踏まえて換算した場合、1株当たり中間配当額3.50円は17.50円に相当するため、1株当たり期末配当額17.50円を加えた第178期の1株当たり配当額は35.00円となります。

2 【沿革】

年月	摘要
1908年12月	九州電気軌道(株)設立(資本金1,000千円)
1911年6月	軌道事業開始
1924年4月	九州鉄道(株)、軌道事業開始(福岡～久留米間)
1929年8月	バス事業開始
1932年7月	到津遊園開園
1942年9月	九州鉄道(株)、博多湾鉄道汽船(株)、福博電車(株)、筑前参宮鉄道(株)を合併 商号を西日本鉄道(株)と変更、本店を福岡市に移転
1943年7月	九州自動車(株)を合併
1943年7月	福岡県下バス事業の統合(1944年7月まで)
1946年10月	西日本車体工業(株)の設立
1948年9月	山佐運送(株)(現西鉄不動産(株))の設立
1948年12月	航空会社代理店業開始
1949年5月	大阪証券取引所、東京証券取引所に株式を上場
1949年6月	福岡証券取引所に株式を上場
1951年2月	筑豊電気鉄道(株)の設立
1954年11月	西鉄観光(株)(現西鉄旅行(株))の設立
1962年4月	本店を福岡市中央区天神一丁目11番17号福岡ビル(現在地)に移転
1963年3月	(株)福岡交通センター(現博多バスターミナル(株))の設立
1966年4月	不動産事業開始
1969年6月	(株)西鉄ストアの設立
1971年4月	西鉄地所(株)を合併
1971年8月	米国にNNR・エアカーゴ・サービス(U.S.A.)(現NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.))の設立
1972年5月	(株)九州メタルスクラップ(現九州メタル産業(株))の設立
1973年11月	高速バス「ひのくに号」運行開始(福岡～熊本間)
1979年2月	福岡市内線(千代町～天神～千代町間)軌道事業廃止、宮地岳線一部(千鳥橋～貝塚間)鉄道事業廃止
1983年3月	西鉄運輸(株)の設立
1989年3月	ソラリアプラザビル完成
1991年11月	英国にNNR・エアカーゴ・サービス(U.K.)(現NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.))の設立
1992年10月	北九州線一部(砂津～黒崎駅前間)軌道事業廃止
1993年3月	ドイツにNNR・ダクサーの設立
1993年4月	レストランシップ「マリエラ」運航開始
1997年10月	ソラリアターミナルビル完成
1999年4月	ソラリアステージビル完成
1999年4月	(株)西鉄グランドホテル(現(株)西鉄シティホテル)の設立
2000年5月	到津遊園を閉園
2000年11月	チャチャタウン小倉完成、営業開始
2000年11月	北九州線(熊西～折尾間)軌道事業廃止
2002年5月	西鉄バス北九州(株)の設立
2002年10月	西鉄バス北九州(株)へ北九州地区の自動車事業を営業譲渡
2003年7月	「西鉄グループコンプライアンス方針」の制定、コンプライアンス推進体制の整備
2004年7月	西鉄エム・テック(株)へ自動車整備事業を営業譲渡
2006年1月	「西鉄グループCSR推進会議」の設置
2006年3月	(株)スピナの株式を取得、子会社化
2006年6月	執行役員制度導入
2006年12月	大阪証券取引所市場第一部への株式上場を廃止
2007年3月	宮地岳線一部(西鉄新宮～津屋崎間)鉄道事業廃止(2007年4月より、線名を貝塚線に変更)
2008年5月	ICカード「nimoca」サービス開始
2010年10月	西日本車体工業(株)を解散
2016年6月	監査等委員会設置会社に移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社81社及び関連会社16社で構成され、その営んでいる主な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業(20社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、筑豊電気鉄道(株)
バス事業	当社、西鉄バス北九州(株)、西鉄観光バス(株)、亀の井バス(株)
タクシー事業	福岡西鉄タクシー(株)、久留米西鉄タクシー(株)、北九西鉄タクシー(株)
運輸関連事業	(株)西鉄ステーションサービス その他11社

(2) 不動産業(10社)

事業の内容	会社名
賃貸事業	当社、博多バスターミナル(株)、(株)スピナ
住宅事業	当社
その他不動産事業	西鉄ビルマネージメント(株)、西鉄不動産(株) その他5社

(3) 流通業(2社)

事業の内容	会社名
ストア事業	(株)西鉄ストア
生活雑貨販売業	(株)インキューブ西鉄

(4) 物流業(23社)

事業の内容	会社名
国際物流事業	当社、NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)
国内物流事業	西鉄運輸(株)、西鉄物流(株) その他19社

(5) レジャー・サービス業(20社)

事業の内容	会社名
ホテル事業	当社、(株)西鉄シティホテル
旅行事業	西鉄旅行(株)
娯楽事業	当社、西鉄興業(株)、(株)海の中道海洋生態科学館
飲食事業	(株)西鉄プラザ
広告事業	(株)西鉄エージェンシー
その他サービス事業	当社、西鉄エアサービス(株) その他12社

(6) その他(11社)

事業の内容	会社名
ICカード事業	当社、(株)ニモカ
車両整備関連事業	西鉄エム・テック(株)、西鉄テクノサービス(株)
建設関連事業	西鉄建設(株)、西鉄電設工業(株)、 西鉄シー・イー・コンサルタント(株)、(株)西鉄グリーン土木
金属リサイクル事業	九州メタル産業(株) その他2社

- (注) 1 上記事業部門ごとの会社数には当社が重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。
2 上記の会社はすべて当社の連結子会社です。
3 当社を中心とした西鉄グループにおいて、グループ経営を推進するため、定期的に西鉄グループ経営戦略会議を開催しています。
4 当社連結子会社の(株)西鉄ストアは、当連結会計年度において同じく当社連結子会社の(株)あんくるふじやを吸収合併し、(株)あんくるふじやは解散しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 筑豊電気鉄道(株)	福岡県中間市	490	運輸業	100.00	当社は資金の貸付を行っています。 役員の兼任等...有
西鉄バス北九州(株)	北九州市小倉北区	450	運輸業	100.00	当社は土地、建物及び一部車両を賃貸しています。また、当社の西鉄天神高速バスターミナルを使用しています。 役員の兼任等...有
博多バスターミナル(株)	福岡市博多区	400	不動産業	67.95	当社は博多バスターミナルを使用しています。また、当社の乗車券を受託販売しています。 役員の兼任等...有
(株)スピナ	北九州市八幡東区	480	不動産業	100.00	当社の賃貸物件の管理を受託しています。 役員の兼任等...有
西鉄不動産(株)	福岡市中央区	312	不動産業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸及び賃借しています。 役員の兼任等...有
(株)西鉄ストア (注) 3	福岡県筑紫野市	100	流通業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.)	英国 ミドルセックス	千英ポンド 1,100	物流業	100.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物等の取引を行っています。 役員の兼任等...有
NNR・ダクサー	ドイツ バイエルン州	千ユーロ 1,533	物流業	51.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)	米国 イリノイ州	千米ドル 1,100	物流業	100.00	当社と国際航空貨物及び国際海上貨物等の取引を行っています。 役員の兼任等...有
西鉄運輸(株)	福岡市博多区	100	物流業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
(株)西鉄シティホテル	福岡市中央区	30	レジャー・サービス業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸及び賃借しています。 役員の兼任等...有
西鉄旅行(株)	福岡市中央区	100	レジャー・サービス業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西鉄エム・テック(株)	福岡市中央区	60	その他	100.00	当社のバス車両整備等を行っています。また、当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
その他 68社					
(持分法適用関連会社) 九州急行バス(株)	福岡市博多区	90	運輸業	20.00	当社は乗車券の販売を受託しています。また、当社の西鉄天神高速バスターミナルを使用しています。 役員の兼任等...有
その他 8社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。

3 (株)西鉄ストアについては、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えています。

営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
76,000	837	1,375	4,131	19,476

(注) 営業収益には、消費税等は含まれていません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	7,404 (618)
不動産業	2,020 (795)
流通業	1,971 (2,494)
物流業	3,438 (135)
レジャー・サービス業	2,722 (1,188)
その他	1,547 (72)
合計	19,102 (5,302)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しています。
2 厚生年金加入者を従業員、それ以外の者を臨時従業員としています。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,553(59)	44.1	16.4	5,586,360

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	3,270 (42)
不動産業	384 (6)
流通業	()
物流業	764 (1)
レジャー・サービス業	113 (9)
その他	22 (1)
合計	4,553 (59)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しています。
2 厚生年金加入者を従業員、それ以外の者を臨時従業員としています。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内には、労働組合が25社において23組合組織されており、総組合員数は8,377人です。なお、提出会社の労働組合は西日本鉄道労働組合と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「にしてつグループの企業理念」に基づき、鉄道・バスの運輸業を軸に、地域に密着した多様な事業を展開しています。

また、当社グループでは、さらなる成長に向け今後10年の方向性を示した長期ビジョン「にしてつグループまち夢ビジョン2025」を策定しています。中核エリアである福岡において「交通」や「まちづくり」など地域マーケットビジネスを深化させ、まちの発展をけん引するとともに、重点開拓エリアであるアジアにおいて地域マーケットビジネスのさらなる開拓を進め、国際物流ビジネスとあわせてグローバルビジネスの拡大を目指しています。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、生産年齢人口の減少や競争の激化等もあり、先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き、第14次中期経営計画の達成に向け、重点戦略に基づく各施策を着実に推し進め、成長基盤を確立してまいります。特に、天神地区の機能更新への本格着手など地域マーケットビジネスの深化、首都圏やアジア等の域外への更なる事業展開の推進、国際物流ビジネスの拡大に取り組んでまいります。また、成長実現のための体制整備、特に人材の確保・育成、組織風土の改善（従業員のやりがい醸成）に積極的に取り組むほか、ICTの活用・研究を進め、新規事業の創出や既存事業の強化、また、業務改善や生産性向上に活かしてまいります。さらに、安全を最優先とした企業運営、コンプライアンス体制の推進・改善等CSR経営を推進してまいります。

なお、各セグメントにおける具体的な取り組みにつきましては、次のとおりです。

運輸業

鉄道事業では、高架橋の耐震強化工事や列車運行管理装置の代替を進めるとともに、西鉄福岡（天神）駅においてホームドア設置に向けた準備を進めるなど、安全を最優先した輸送サービスの提供に取り組んでまいります。また、太宰府駅のリニューアルを進めるなど、駅施設の魅力および利便性の向上を図ってまいります。さらに、新型観光列車「THE RAIL KITCHEN CHIKUGO」の2019年春の運行開始に向けた取り組みを進めてまいります。

バス事業では、乗務員の健康に起因する事故の防止等に取り組むなど、引き続き安全性の向上に努めてまいります。また、都心部における運行効率を高める路線再編の実施や自治体との連携推進等により、交通ネットワークの維持・拡充に努めてまいります。さらに、利用者の多いバス停に、よりわかりやすい行き先案内や時刻表を掲示する取り組みを進めるほか、福岡空港国際線ターミナルにおいてバスの案内窓口機能を強化するなど、インバウンド需要の取り込みを推進してまいります。そのほか、営業所の建て替え等による職場環境改善を図るなど、安定した労働力の確保に努めてまいります。

不動産業

賃貸事業では、「大橋西鉄名店街」や西鉄福岡(天神)駅外コンコースの店舗部分のリニューアルを進めるなど、収益力の強化を図ってまいります。また、「福ビル街区」再開発への対応等、天神地区の機能更新に向けた取り組みを強化してまいります。

住宅事業では、アイランドシティにおける分譲マンションやシニアマンション等の複合開発を進めるほか、首都圏において分譲マンション「ブランドン日本橋大伝馬町」の販売や新規物件の開発をさらに推進してまいります。また、有料老人ホーム「サンカルナ」シリーズに加え、シニアマンションの新たな業態として、サービス付き高齢者向け住宅の展開を進めてまいります。さらに、ベトナムおよびインドネシアに加え、米国テキサス州においても新たな開発を進めてまいります。

流通業

ストア事業では、既存店舗を地域特性に合った店舗にリニューアルするなど、競争力の強化に努めてまいります。また、店舗従業員が意見を出し合い、店内作業の改善活動を行うなど、生産性の向上を図ってまいります。

生活雑貨販売業では、「雑貨館インキューブ」の新規出店を進めるなど、収益力の強化に努めてまいります。

物流業

国際物流事業では、ニュージーランドやフランス等に営業拠点の開設を進めるなど、国際物流ネットワークの拡充を図ってまいります。また、航空貨物、海運およびロジスティクスの各事業の連携を強化するなど、収益力の向上に努めてまいります。

レジャー・サービス業

ホテル事業では、クルームブランド2号店となる「西鉄ホテルクルーム名古屋（仮称）」の開業準備や「ソラリア西鉄ホテルバンコク（仮称）」の建設を進めてまいります。また、福岡において「ソラリア西鉄ホテル」の客室およびレストランのリニューアルを行うなど、競争力の強化に努めてまいります。

その他

各事業におきまして、営業活動の強化と業務の効率化を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

「西鉄グループ第14次中期経営計画」（2016年度～2018年度）において設定した数値目標及び、当連結会計年度（2018年3月期）の実績は次のとおりです。

当社グループでは、目標の達成に向け、引き続き計画の着実な実施に取り組んでまいります。

	2019年3月期 計画	2018年3月期 実績
連結営業収益	4,000 億円	3,752 億円
連結営業利益	210 億円	204 億円
ROA(総資産営業利益率) (注) 1	4.0 %	4.0 %
ROE(株主資本当期純利益率)	7.5 %	7.2 %
EBITDA (注) 2	430 億円	410 億円
有利子負債 / EBITDA倍率	5.7 倍	5.3 倍

(注) 1 . 総資産は其他有価証券の時価評価による影響額及び鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。

2 . EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費（営業費）

(4) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の買付けを行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取組みの具体的内容の概要

ア．基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

変化の激しい時代にあつて、当社が企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくためには、地域の交通機関として利用者および地域社会に支持され、より存在感のある企業グループとして発展していくことが必要です。そのために、当社は、「『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「にしてつグループの企業理念」に基づき、お客さまの期待に応え、何より安全で、良質なサービスを提供し続けていくこと、人間性を尊重し、人を活かし育む「人を活かす経営」を実践していくこと、時代の要請を的確にとらえ、社会の共感を得られる新しい事業価値を創造していくこと、個性や自立性を尊重し、連携、協働しあつてグループの総合力を発揮していくことに努めております。

当社グループは、2016年3月に、次の10年の目指す姿を描いた長期ビジョン「にしてつグループまち夢ビジョン2025」を策定しました。地域マーケットビジネスでは、中核エリアの福岡において、地域と連携した利便性の高い交通の提供や、人が集うまちづくりへの取り組み等を進め、福岡のまちの発展をけん引してまいります。一方、重点開拓エリアであるアジアにおいては、国際物流ビジネスの拠点・人材を活かしながらグループ事業を展開し、首都圏マーケットにおいても、ホテルや住宅事業等を展開してまいります。さらに、国際物流ビジネスにおいて、グローバルネットワークの拡充等に取り組み、アジアを中心とするグローバルビジネスを拡大してまいります。また、これらを達成するために必要な要素である、チャレンジ精神・グローバル感覚を高める仕組みづくりや事業環境の変化に対応した事業の新陳代謝、CSR経営の推進及び内部統制の強化等に取り組んでまいります。

また、長期ビジョンの策定とあわせて、「第14次中期経営計画(2016～2018年度)」を策定しました。基本方針を「まち夢ビジョン2025の実現に向けて、既存事業の深化とグローバル市場での事業拡大を推し進め、“次のにしてつ”へ向けて一步踏み出す。」とし、重点戦略として、「地域マーケットビジネスの深化」「地域マーケットビジネスの域外展開の加速」「国際物流ビジネスの拡大」「成長実現のための体制整備」の4つを掲げております。長期ビジョンの実現に向けて、更なる成長を加速させる施策を展開すると同時に、次期中計以降に控える大型投資の実行に備え、キャッシュ創出力の拡大、相当程度の財務の健全性の確保を図ってまいります。

また、これらの戦略実行の基盤として、安全を最優先とした事業運営、コンプライアンス体制の推進・改善、環境問題への取り組み等CSR経営を引き続き推進してまいります。

そのほか、当社は、2016年6月、重要な業務執行の決定を幅広く取締役へ委任することを通じて、迅速な経営の意思決定を実現するとともに業務執行に対する取締役会の監督機能を強化するため、監査等委員会設置会社へ移行しました。業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役を3名(うち監査等委員である取締役1名)選任し、当社経営に対する監督・監視機能の充実を図るなど、コーポレートガバナンスの一層の強化を図っております。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、2018年5月9日開催の取締役会において、株主の皆様の承認を条件として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」を従前の内容を一部改定の上更新することを決議し、同年6月28日開催の第178期定時株主総会(以下「第178期定時株主総会」といいます。)において、当該対応策を更新することの承認を得ております(以下、変更後の当該対応策を「本プラン」といいます。)

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としています。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当てその他の法令および当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、約2分の1まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意思確認総会を招集し、株主の皆様のご意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、原則として、第178期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社のにしてつグループまち夢ビジョン2025、第14次中期経営計画およびコーポレートガバナンスの強化のための上記施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、上記基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、同じく上記基本方針に沿うものです。さらに、本プランは、「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していること、第178期定時株主総会において株主の承認を得たうえ更新されたものであること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会により行われること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされていること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、有効期間が約3年間と定められたうえ、当社株主総会により廃止できるものとされていること、さらに、監査等委員会設置会社では、監査等委員でない取締役の任期は1年と定められていること等により、その公正性・客観性が担保されております。したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2 【事業等のリスク】

当社グループは多岐にわたる事業を営んでおり、各事業においてリスク回避を行うほか、当社が資産・資金を保有・調整することで、グループ全体に大きな影響を及ぼすことにならないよう努めていますが、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主として以下のようなものがあります。なお、これらのリスク及び「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のうち将来に関する記述は、有価証券報告書提出日（2018年6月28日）現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであり、実際の業績等はこれらの見通しとは異なることがあります。

(1) 法的規制等

鉄道事業は鉄道事業法、バス事業は道路運送法、不動産業は建築基準法の適用を受けるなど、当社グループ各社が営む事業の多くは所管法令による規制を受けており、事業運営上、一定の事項について制限を受けるほか、法改正が業績に影響を与える可能性があります。

また、法令に関わらず、国や地方公共団体の交通政策等の変更が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事故、災害等

当社グループは、鉄道、バス、ホテル及び商業施設等、多数のお客様が利用される施設を数多く保有しています。このため、安全性の確保を最優先とし、保安施設や防災設備の整備・管理に努めるとともに危機管理体制の構築に取り組んでいますが、事故や火災のほか地震等の自然災害が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業エリアにおいて、新型ウイルス等の疾病が発生・流行した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(3) コンプライアンス違反

当社グループではコンプライアンス体制の整備、充実に努めていますが、独占禁止法等の法令違反、個人情報の漏洩等の不祥事が発生した場合、信用失墜による売り上げ減少、罰則金支払、損害賠償請求により業績に影響を与える可能性があります。

(4) 国際情勢の変化

海外におけるテロや紛争の発生、外交関係の悪化、政治経済情勢の大幅な変動、各国の法的規制の変更等によって、海外において事業を展開する国際物流事業、住宅事業およびホテル事業等の業績に影響を与える可能性があるほか、国内においてもこれらの要因により旅行業やホテル事業の利用者数の減少等が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、外国為替相場が変動した場合、当社グループの円貨での業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 少子高齢化

わが国は近年少子高齢化が進んでおり、今後就業・就学人口が減少することが予想されています。少子高齢化の進行は、当社グループの鉄道事業及びバス事業の輸送人員の減少を招くなど、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 保有資産の時価下落等

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等について、時価の著しい下落や収益性の低下等が生じた場合、減損損失又は評価損の計上により、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務及び費用

当社グループの退職給付債務及び費用は、主に割引率、年金資産の長期期待運用収益率等の数理計算上の前提条件に基づいて算出されているため、前提条件に変更があった場合又は実際の結果が前提条件と異なる場合、数理計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を与える可能性があります。

(8) エネルギー、資材等の調達

巨大な自然災害の発生等により電力、燃料、建設資材、商品等の調達が困難となる場合、調達価格が高騰した場合、または使用が制限される場合、鉄道事業、バス事業、不動産業及び流通業等の業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

(1) 経営成績

(連結経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績の堅調な推移や雇用情勢の着実な改善等により、緩やかな回復基調が継続しましたが、先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されます。

このような情勢のなか、当社グループでは、長期ビジョン「にしてつグループまち夢ビジョン2025」実現の第一歩となる第14次中期経営計画の達成に向け、「地域マーケットビジネスの深化」「地域マーケットビジネスの域外展開の加速」「国際物流ビジネスの拡大」「成長実現のための体制整備」の4つの重点戦略に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	358,273	375,153	16,879	4.7
営業利益	19,354	20,430	1,076	5.6
経常利益	19,155	20,704	1,548	8.1
親会社株主に帰属 する当期純利益	12,179	11,562	617	5.1

なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりです。

営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、物流業、不動産業およびレジャー・サービス業などで増収となったことから、前連結会計年度から168億7千9百万円増加し、3,751億5千3百万円（前期比 4.7%増）となりました。営業利益は、前連結会計年度から10億7千6百万円増加し、204億3千万円（前期比 5.6%増）となりました。

なお、セグメントごとの営業収益及び営業利益は、次のとおりです。

セグメントの名称	営業収益			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	86,305	88,023	2.0	6,159	5,546	10.0
不動産業	55,574	61,586	10.8	8,330	8,174	1.9
流通業	81,796	80,560	1.5	1,050	937	10.8
物流業	82,304	89,146	8.3	2,204	2,782	26.2
レジャー・サービス業	39,838	44,575	11.9	1,144	2,122	85.5
計	345,818	363,893	5.2	18,889	19,562	3.6
その他	47,112	48,015	1.9	1,609	2,001	24.3
調整額	34,657	36,755	-	1,144	1,133	-
連結	358,273	375,153	4.7	19,354	20,430	5.6

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」について、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しています。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、海外住宅投資に伴う受取配当金が増加したことなどにより、前連結会計年度から5億4百万円増加し、25億7千9百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度から3千2百万円増加し、23億5百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度から15億4千8百万円増加し、207億4百万円（前期比8.1%増）となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、固定資産売却益が減少したことなどにより、前連結会計年度から12億5千9百万円減少し、24億3千4百万円となりました。

特別損失は、減損損失が増加したことなどにより、前連結会計年度から18億1千9百万円増加し、57億4千5百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度から15億3千万円減少し、173億9千3百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度から6億1千7百万円減少し、115億6千2百万円（前期比5.1%減）となりました。

(セグメント別概況)

運輸業

鉄道事業では、西鉄福岡（天神）駅～大橋駅間高架橋の耐震強化工事を進めるなど、安全性の向上に努めました。また、観光列車「旅人」「水都」のリニューアルを行うなど、さらなる観光客の取り込みを図りました。さらに、新型車両9000形への代替を進めたほか、2017年8月にダイヤ改正を実施し大橋駅を特急停車駅とするなど、利便性の向上を図りました。

バス事業では、乗務員の運転特性の分析に基づく教育方法を導入するなど、安全性の向上に努めました。また、西鉄香椎駅や高宮駅への乗り入れを開始したほか、連節バスの増便を実施するなど、交通ネットワークの維持・拡充を図りました。さらに、「SUNQバス」等の海外での販売促進に努めたほか、博多駅から福岡空港国際線ターミナルへのアクセスを強化するなど、インバウンド需要の拡大に対応した取り組みを行いました。

以上により、運輸業の営業収益は880億2千3百万円（前期比 2.0%増）、営業利益は、鉄道事業において新型車両9000形の導入に伴い費用が増加したことや、バス事業において軽油価格の上昇に伴い動力費が増加したことなどから、55億4千6百万円（前期比 10.0%減）となりました。

イ 業種別営業成績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	86,305	88,023	1,718	2.0
鉄道事業	22,510	22,647	137	0.6
バス事業	62,424	63,531	1,107	1.8
タクシー事業	4,245	4,370	125	2.9
運輸関連事業	5,470	5,542	72	1.3
消去	8,345	8,068	276	-
営業利益	6,159	5,546	613	10.0

バス事業の内部取引を除くと2.7%の増となります。

ロ 提出会社の鉄道事業の運輸成績

種別		単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
営業日数		日	365	365	-
営業キロ		キロ	106.1	106.1	-
走行キロ		千キロ	39,878	39,841	0.1
旅客人員	定期	千人	55,680	56,667	1.8
	定期外	千人	46,229	46,758	1.1
	計	千人	101,909	103,426	1.5
旅客収入	定期	百万円	7,459	7,589	1.8
	定期外	百万円	12,619	12,671	0.4
	計	百万円	20,078	20,261	0.9
手小荷物・その他収入		百万円	0	0	35.0
運輸雑収		百万円	1,367	1,347	1.5
運輸収入合計		百万円	21,446	21,609	0.8
乗車効率 (注)		%	29.1	29.3	-

ハ 提出会社のバス事業の運輸成績

種別		単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
営業日数		日	365	365	-
営業キロ		キロ	4,427.6	4,419.1	0.2
走行キロ		千キロ	91,289	88,759	2.8
旅客人員	定期	千人	77,870	77,593	0.4
	定期外	千人	111,526	115,668	3.7
	計	千人	189,395	193,261	2.0
旅客収入	定期	百万円	8,421	8,409	0.1
	定期外	百万円	25,793	26,618	3.2
	計	百万円	34,214	35,028	2.4
手荷物・その他収入		百万円	2	1	12.5
運輸雑収		百万円	3,517	3,981	13.2
運輸収入合計		百万円	37,733	39,011	3.4
乗車効率 (注)		%	19.1	20.0	-

(注) 乗車効率算出方式 $\frac{\text{延人キロ}}{1 \text{ 車平均定員} \times \text{走行キロ}} \times 100$

不動産業

賃貸事業では、「ソラリアプラザ」および「エマックス・クルメ」をリニューアルしたほか、「ソラリアステージ」にレンタルスペース「SPACE on the Station」を開業するなど、収益力と集客力の強化に努めました。

住宅事業では、「サンリヤン箱崎九大前ステーションレジデンス」等の分譲マンション299戸、「あすみ」等の戸建住宅や土地あわせて190区画、リノベーションマンション37戸を販売しました。

また、ベトナムおよびインドネシアにおいて分譲マンションおよび戸建住宅を他社と共同で開発、販売しました。さらに、2017年11月に開業した「サンカルナテラス三国が丘駅前」等のシニアマンションの充足に努めました。

以上により、不動産業の営業収益は、615億8千6百万円（前期比 10.8%増）、営業利益は、住宅事業において分譲マンションの販売費が増加したことなどにより81億7千4百万円（前期比 1.9%減）となりました。

イ 業種別営業成績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	55,574	61,586	6,011	10.8
賃貸事業	26,887	26,649	237	0.9
住宅事業	20,315	25,851	5,535	27.2
その他不動産事業	11,754	12,501	746	6.4
消去	3,382	3,415	33	-
営業利益	8,330	8,174	156	1.9

ロ 分譲販売区画数

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
分譲販売区画数	区画	490	526	36	7.3
マンション	戸	263	299	36	13.7
戸建	区画	193	190	3	1.6
リノベーション	戸	34	37	3	8.8

流通業

ストア事業では、(株)西鉄ストアと(株)あんくるふじやを合併し、仕入の統合および管理部門の集約等により効率化を図るなど、収益力の強化に努めました。また、より魅力的な売場づくりのモデルとして「スピナマート高見店」を「スピナラソリエ」にリニューアルしました。

生活雑貨販売業では、「雑貨館インキューブ」を千葉県および滋賀県に出店するなど、収益力の強化に努めました。

しかしながら、ストア事業において、建替えによる一部店舗の休業などで減収となったことにより、流通業の営業収益は805億6千万円（前期比 1.5%減）、営業利益は9億3千7百万円（前期比 10.8%減）となりました。

業種別営業成績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	81,796	80,560	1,236	1.5
ストア事業 1	79,328	76,000	3,328	4.2
生活雑貨販売業 1	4,234	4,560	325	7.7
消去	1,766	-	1,766	-
営業利益	1,050	937	113	10.8

1 従来、「ストア事業」に区分していた(株)インキューブ西鉄は、重要性が増したため「生活雑貨販売業」として事業セグメントを変更し、当連結会計年度の期首より組替えています。

当該変更を反映させるため、前連結会計年度において、同様に組替えています。

2 スタア事業の内部取引を除くと2.0%の減となります。

物流業

国際物流事業では、オーストラリアやインドネシア等において営業拠点を開設するなど、国際物流ネットワークの拡充に努めました。また、海運事業において船会社との包括契約により輸送原価の低減を図るなど、競争力の強化に努めました。

以上により、物流業の営業収益は891億4千6百万円（前期比 8.3%増）、営業利益は27億8千2百万円（前期比 26.2%増）となりました。

イ 業種別営業成績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	82,304	89,146	6,842	8.3
国際物流事業	81,616	90,472	8,856	10.9
国内物流事業	9,805	10,448	643	6.6
消去	9,117	11,774	2,656	-
営業利益	2,204	2,782	578	26.2

ロ 国際貨物取扱高

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
航空輸出	千トン	128	136	8	6.4
航空輸入	千件	394	403	9	2.5
海運輸出	千TEU	65	68	2	3.7
海運輸入	千TEU	81	88	7	9.1

TEU：20フィートの海上輸送コンテナを1単位とした換算個数

レジャー・サービス業

ホテル事業では、「ソラリア西鉄ホテル京都プレミア 三條鴨川」および海外2号店となる「ソラリア西鉄ホテル釜山」を開業しました。また、「西鉄イン日本橋」および「西鉄イン福岡」やソラリアリゾートシップ「マリエラ」のリニューアルを行うなど、競争力の強化に努めました。

旅行事業では、新規出店を進めるとともに、WEB販売やインバウンド商品の販売を強化するなど、収益力の向上に努めました。

娯楽事業では、遊園地「かしいかえんシルバニアガーデン」において、パークゴルフ場を新設したほか、プロジェクションマッピングを用いたイルミネーションを実施するなど、施設の魅力向上を図りました。また、水族館「マリンワールド海の中道」は、2017年4月にリニューアルオープンしました。

以上により、レジャー・サービス業の営業収益は445億7千5百万円（前期比 11.9%増）、営業利益は21億2千2百万円（前期比 85.5%増）となりました。

業種別営業成績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	39,838	44,575	4,737	11.9
ホテル事業	24,070	26,995	2,924	12.1
旅行事業	3,725	3,798	72	2.0
娯楽事業	3,399	5,159	1,760	51.8
飲食事業	3,911	4,030	119	3.1
広告事業	6,946	6,913	33	0.5
その他サービス事業	6,001	7,264	1,263	21.0
消去	8,217	9,586	1,369	-
営業利益	1,144	2,122	978	85.5

ホテル事業の内部取引を除くと11.1%の増となります。

その他

ICカード事業では、ICカード「nimoca」と全日本空輸のクレジットカード「ANAカード」の機能を一体化した「ANA VISA nimocaカード」を発行するなど、利便性の向上に努めました。また、車両整備関連事業等の各事業において、積極的な営業活動に努めました。

以上により、その他の営業収益は480億1千5百万円（前期比 1.9%増）、営業利益は20億1百万円（前期比 24.3%増）となりました。

業種別営業成績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	47,112	48,015	903	1.9
ICカード事業	1,736	1,062	674	38.8
車両整備関連事業	29,741	28,648	1,093	3.7
建設関連事業	13,146	16,671	3,524	26.8
金属リサイクル事業	3,373	4,653	1,279	37.9
消去	886	3,020	2,133	-
営業利益	1,609	2,001	391	24.3

(2) 財政状態

	前連結会計年度 2017年3月末 (百万円)	当連結会計年度 2018年3月末 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	523,179	568,999	45,819
負債合計	355,632	387,613	31,980
純資産合計	167,547	181,385	13,838
社債及び借入金	197,421	215,802	18,381

資産は、有形固定資産や投資有価証券、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ458億1千9百万円増加し、5,689億9千9百万円となりました。

負債は、社債や支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ319億8千万円増加し、3,876億1千3百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ138億3千8百万円増加し、1,813億8千5百万円となりました。

社債及び借入金は、第47回無担保社債の発行等により、前連結会計年度末に比べ183億8千1百万円増加し、2,158億2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 2017年3月末 (百万円)	当連結会計年度 2018年3月末 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び現金同等物の期末残高	32,038	32,275	237

	通期		増減額 (百万円)
	2017年3月期 (百万円)	2018年3月期 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,083	27,409	6,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,272	41,596	11,323
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	9,189	14,187	4,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,772	14,273	10,500

キャッシュ・フロー概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円増加し、322億7千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益173億9千3百万円、減価償却費203億9千万円、たな卸資産の増加額(支出)65億3百万円、法人税等の支払額65億7千9百万円等により、274億9百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ63億2千6百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出465億8百万円、投資有価証券の取得による支出48億9千9百万円、工事負担金等受入による収入80億5千万円等により、415億9千6百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ113億2千3百万円の支出増となりました。

その結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、141億8千7百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ49億9千7百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増による収入22億2千8百万円、社債の純増による収入160億円、配当金の支払額27億6千4百万円等により、142億7千3百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ105億円の収入増となりました。

資本の財源及び資金の流動性について

(設備投資による資本の投下)

当社グループは、運輸業において安全対策に着実に取り組むほか、不動産業、レジャー・サービス業等において、今後の成長を見据えた投資を行っています。当連結会計年度においては、総額400億8千万円の設備投資を実施しました。

なお、各セグメントの設備投資等の概要については「第3 設備の状況」の「1 設備投資等の概要」に記載しています。

(資金調達)

当社グループの資金調達は、鉄道事業における設備投資に対する㈱日本政策投資銀行からの借入金のほか、社債及び民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら行っています。

なお、当社グループでは資金効率向上のため、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しています。

(資金の流動性)

当社グループは、運輸業や流通業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をCMSにより集中管理することでグループ内において有効に活用しています。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの各事業において提供するサービスや製品は多種多様であり、同じセグメント内のサービスや製品であっても、その内容、形式等は必ずしも一様ではないため、生産、受注及び販売の実績について、セグメントごとに生産規模あるいは数量で示すことはしていません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「(1) 経営成績」における各セグメント業績に関連付けて示しています。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ全体で400億8千万円の設備投資を行いました。なお、設備投資の金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しています。

各セグメントの設備投資は次のとおりです。

運輸業

鉄道事業では、当社の天神大牟田線において鉄道車両8両を新造したほか、西鉄福岡(天神)駅～大橋駅間高架橋の耐震強化工事を進めました。バス事業では、当社及び西鉄バス北九州(株)等においてバス車両144両を新造しました。

以上の結果、運輸業では117億2千2百万円の設備投資を行いました。

不動産業

賃貸事業では、当社において「オンワード樫山福岡支店ビル」を取得しました。住宅事業では、当社において「サンカルナテラス三国が丘駅前」を竣工したほか、「香椎照葉5丁目賃貸マンション・シニアマンション(仮称)」の建設工事を進めました。

以上の結果、不動産業では173億9千1百万円の設備投資を行いました。

流通業

ストア事業では、(株)西鉄ストアにおいて、より魅力的な売り場づくりのモデルとして「スピナマート高見店」を「スピナラソリエ」にリニューアルしました。生活雑貨販売業では、(株)インキューブ西鉄において、「イオンモール千葉ニュータウン店」や「イオンモール草津店」の新規出店を行いました。

以上の結果、流通業では7億6千6百万円の設備投資を行いました。

物流業

国際物流事業では、当社において基幹システムの更改を進めました。国内物流事業では、西鉄運輸(株)及び西鉄物流(株)において営業車両の購入を行いました。

以上の結果、物流業では9億4千5百万円の設備投資を行いました。

レジャー・サービス業

ホテル事業では、当社において「ソラリア西鉄ホテル京都プレミア 三条鴨川」を竣工したほか、NNR Hotels International (Thailand) Co.,Ltdにおいて、「ソラリア西鉄ホテルバンコク(仮称)」の建設工事を進めました。娯楽事業では、マリンワールドPFI(株)において「マリンワールド海の中道」のリニューアル工事を行いました。

以上の結果、レジャー・サービス業では68億3千7百万円の設備投資を行いました。

その他

車両整備関連事業では、西鉄エム・テック(株)において車両整備工場の建替えを進めました。金属リサイクル事業では、九州メタル産業(株)においてシュレッダープラントの代替工事を進めました。

以上の結果、その他では27億7千7百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2018年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額及び従業員数は次のとおりです。

(1) セグメント総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	54,380	19,082	25,194 (2,577)	43,977	1,797	144,432	7,404
不動産業	82,766	427	57,877 (917)	1,919	1,496	144,487	2,020
流通業	6,504	67	2,212 (32)	12	1,689	10,487	1,971
物流業	3,992	358	2,763 (47)	505	636	8,256	3,438
レジャー・ サービス業	25,941	808	29,799 (182)	2,722	2,320	61,592	2,722
小計	173,584	20,745	117,848 (3,757)	49,137	7,940	369,256	17,555
その他	469	1,009	1,899 (86)	2,747	256	6,381	1,547
調整額	2,640	915	1,060 (-)	188	60	4,864	-
合計	171,414	20,839	118,687 (3,843)	51,696	8,136	370,773	19,102

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具・備品及びリース資産です。

2 上記のほかに主な賃借設備として次のものがあります。

(提出会社)

事業所名 〔所在地〕	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借面積(㎡)		年間賃借料 (百万円)
				建物及び 構築物	土地	
ソラリア西鉄ホテル鹿児島 〔鹿児島県鹿児島市〕(注)	レジャー・ サービス業	ホテル及び 飲食店	-	6,778	-	195
西鉄イン高知はりまや橋 〔高知県高知市〕	レジャー・ サービス業	ホテル	-	6,381	-	116

(注) 鹿児島中央ターミナルビルの一部を賃借しています。

セグメントの状況については次のとおりです。なお、賃借(リースを含む)設備については、特に記載のない限り、連結会社からのものは〔 〕、連結会社以外からのものは()内に外数で記載しています。

(2) 運輸業(従業員数7,404人)

鉄道事業

(提出会社)

イ 線路及び電路施設

線名	区間	単線、複線の別	営業キロ (km)	駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
天神大牟田線	西鉄福岡(天神)～大牟田	単線及び複線	74.8	49	12
	西鉄二日市～太宰府	単線	2.4	2	
	甘木～宮の陣	単線	17.9	11	1
貝塚線	貝塚～西鉄新宮	単線	11.0	10	1
合計			106.1	72	14

(注) 各線とも動力は電気です。

ロ 車両

電動客車(両)	制御電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
89	72	142	13	316

(注) 1 上記車両以外に特殊車3両、マルチプルタイタンパー1両を保有しています。

2 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
筑紫工場 筑紫車庫	福岡県 筑紫野市	631	101,567	808	
多々良工場 多々良車庫	福岡市 東区	67	25,668	1,282	
柳川車庫	福岡県 柳川市	106	23,269	18	

(国内子会社)

イ 線路及び電路施設

会社名	区間	単線、複線の別	営業キロ (km)	駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
筑豊電気鉄道株	黒崎駅前～筑豊直方	複線	16.0	21	4
合計			16.0	21	4

(注) 動力は電気です。

ロ 車両

会社名	制御電動客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
筑豊電気鉄道株	26	2	28

(注) 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
			帳簿価額 (百万円)	面積 (m ²)	帳簿価額 (百万円)	
筑豊電気鉄道株	楠橋車庫	北九州市 八幡西区	1	4,653	2	
	黒崎工場 黒崎車庫	北九州市 八幡西区	76	5,243	0	

バス事業
(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		在籍車両数				摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	一般乗合 (両)	一般貸切 (両)	特定旅客 (両)	計 (両)	
那珂川自動車営業所	福岡県筑紫郡那珂川町	53	13,900	128	145	5		150	
片江自動車営業所	福岡市城南区	26	14,877	69	126	11		137	
志岐自動車営業所	福岡市西区	195	11,716	21	115	1		116	
松原自動車営業所	福岡市南区	42	10,229	18	105	1		106	
宇美自動車営業所	福岡県糟屋郡宇美町	95	7,280	13	88	5	11	104	
早良自動車営業所	福岡市早良区	86	13,164	122	95	5		100	
愛宕浜自動車営業所	福岡市西区	82	11,337	412	85	1		86	
土井自動車営業所	福岡市東区	74	11,061	37	72	7		79	
金武自動車営業所	福岡市西区	85	10,059	14	73	5		78	
柏原自動車営業所	福岡市南区	28	6,583	0	72	2		74	

(注) 自社保有車両は上記のものを含め、一般乗合1,782両、一般貸切52両、特定旅客11両です。そのほか連結子会社への賃貸用として561両を保有しています。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		在籍車両数				摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	一般乗合 (両)	一般貸切 (両)	特定旅客 (両)	計 (両)	
亀の井バス(株)別府営業所	大分県別府市	22	14,540	93	85 〔5〕 (3)	25		110 〔5〕 (3)	
西鉄バス北九州(株)八幡自動車営業所	北九州市八幡西区		〔5,059〕		62 〔13〕	〔3〕		62 〔16〕	
西鉄バス北九州(株)小倉自動車営業所	北九州市小倉北区		〔18,039〕		54 〔18〕	2		56 〔18〕	
西鉄バス北九州(株)戸畑自動車営業所	北九州市戸畑区		〔7,541〕		54 〔15〕	〔1〕		54 〔16〕	
西鉄観光バス(株)福岡支社	福岡市中央区		〔8,631〕			47 〔21〕		47 〔21〕	

(注) 自社保有車両は上記のものを含め、一般乗合492両、一般貸切177両、特定旅客6両です。

タクシー事業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数						摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	小型 (両)	中型 (両)	大型 (両)	特定 大型 (両)	福祉 (両)	計 (両)	
久留米西鉄タクシー(株) 八軒屋営業所	福岡県 久留米市		[3,493] (1,675)		1 [119]		[1] (1)	[4]	[2]	1 [126] (1)	
福岡西鉄タクシー(株) 大楠営業所	福岡市 南区		[3,068]		[51] (43)	[1] (1)	[2] (6)	[2]		[56] (50)	
北九西鉄タクシー(株) 中央営業所	北九州市 八幡東区		[4,073]		[55] (13)	[2] (7)	[1]	[1] (2)		[59] (22)	
福岡西鉄タクシー(株) 二日市営業所	福岡県 筑紫野市		(2,701)		4 [31] (25)					4 [31] (25)	
福岡西鉄タクシー(株) 西営業所	福岡市 西区		[2,978]		[15] (36)	[2]				[17] (36)	

(注) 自社保有車両は上記のものを含め、小型13両です。

(3) 不動産業(従業員数2,020人)

賃貸事業

(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		賃貸面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
ソラリアターミナルビル	福岡市 中央区	50,249	10,080	8,137 [894]	3,490	鉄骨鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造) 地下3階地上9階 搭屋 2階建 (注)
ソラリアプラザビル	福岡市 中央区	34,624	8,849	4,891 [823]	61	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上17階 搭屋 1階建
チャチャタウン小倉	北九州市 小倉北区	22,152	1,986	21,110	155	鉄骨造地上5階 搭屋1 階建
福岡ビル	福岡市 中央区	19,262	2,313	3,724	926	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上11階建
西鉄薬院駅ビル	福岡市 中央区	15,977	2,138	3,042	567	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コ ンクリート造) 地上14階建
オンワード櫛山福岡支店ビル	福岡市 中央区	13,147	246	2,122	5,911	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上7階建
西新パレスビル	福岡市 早良区	12,575	343	107 [5,282]	0	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上4階建
天神コアビル	福岡市 中央区	11,963	2,516	284 [2,007] (151)	3,545	鉄筋コンクリート造(一 部鉄骨鉄筋コンクリート 造) 地下3階地上8階 搭屋 2階建
ソラリアステージビル	福岡市 中央区	10,183	7,653	4,381	16	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上9階建 搭 屋1階建 (注)
西鉄祇園ビル	福岡市 博多区	9,412	969	2,395	4	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上12階建

(注) 土地は運輸業資産を記載しています。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		賃貸面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
博多バスターミナル(株) 博多バスターミナル	福岡市 博多区	20,047	5,894	5,338	605	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上9階建
(株)スピナ プラント事業部ビル	北九州市 戸畑区	14,868	449	(4,161)		鉄骨造地上7階建他
(株)スピナ 鞘ヶ谷パーク	北九州市 戸畑区	9,238	570	33,853	2,594	鉄骨造地上2階建他

(4) 流通業(従業員数1,971人)

ストア事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	売場面積 (㎡)	建物及び 構築物	土地		摘要
			帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)西鉄ストア レガネット太宰府店	福岡県 太宰府市	5,346	381	3,450 (7,963)	216	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上2階建
(株)西鉄ストア レガネット朝倉街道店	福岡県 筑紫野市	(4,556)	0	1,081 [56] (7,373)	100	鉄骨造地上2階建
(株)インキューブ西鉄 インキューブ天神店	福岡市 中央区	[4,470]	213			ソラリアステージビル内

(5) 物流業(従業員数3,438人)

国際物流事業

(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
成田ロジスティクスセンター	千葉県 山武郡	1,284	14,950	0	鉄筋コンクリート造 地上6階建
りんくうロジスティクスセンター	大阪府 泉佐野市	1,287	9,239	1,364	鉄骨鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)地上5階建
辰巳ロジスティクスセンター	東京都 江東区	283	5,400	14	鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建
原木ロジスティクスセンター	千葉県 市川市	222	3,872	251	鉄筋コンクリート造 地上7階建
西淀ロジスティクスセンター	大阪市 西淀川区	189	1,221	97	鉄筋コンクリート造 地上6階建

(在外子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.) 本社	英国 ミドルセックス	千英ポンド 19	㎡ 1,496	千英ポンド 184	レンガ造 地上2階建

国内物流事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数					摘要	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	3トン以下 (両)	10トン以下 (両)	11トン (両)	25トン以下 (両)	その他大型車 (両)		計 (両)
西鉄運輸(株) 福岡支店	福岡県 糟屋郡	0	(3,583)		13	32 (3)	2	8 (1)		55 (4)	
西鉄運輸(株) 筑後支店	福岡県 筑後市				1 (1)	(41)				1 (42)	
西鉄運輸(株) 加古川営業所	兵庫県 加古川市				(1)	(35)				(36)	
西鉄運輸(株) 博多統括支店	福岡市 博多区	0	(6,544)		21 (1)	10 (2)		1		32 (3)	

(注) 自社保有車両は上記のものを含め、3トン以下71両、10トン以下96両、11トン11両、25トン以下45両、その他大型車1両です。

(6) レジャー・サービス業(従業員数2,722人)

ホテル事業
(提出会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西鉄ホテルクルーム博多	福岡市 博多区	13,180	2,629	5,223	5,028	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上14階建 客室数503室
西鉄イン小倉	北九州市 小倉北区	6,268 〔5,734〕	1,156	474 〔1,911〕	312	(本館)鉄筋コンクリート造 地上11階建 (新館)鉄骨鉄筋コンクリート 造地上13階建 客室数570室
ソラリア西鉄ホテル京都ブ レミア 三条鴨川	京都市 中京区	9,595	6,778	2,127	4,876	鉄筋コンクリート造(一部鉄 骨鉄筋コンクリート造) 地下1階地上5階建 客室数200室
ソラリア西鉄ホテル鹿児島	鹿児島県 鹿児島市	(6,778)	53			鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンク リート造)地下1階地上14階 建(7階から14階) 客室数232室
西鉄イン新宿	東京都 新宿区	6,681	1,520	1,251	2,825	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上14階建 客室数302室

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)西鉄シティホテル 西鉄グランドホテル	福岡市 中央区	24,018	3,157	5,426 〔961〕	139	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上14階建 客室数280室
(株)西鉄シティホテル ソラリア西鉄ホテル	福岡市 中央区	〔16,986〕	666			ソラリアプラザビル内 客室数173室

(在外子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		延床面積 m ²	帳簿価額 百万ウォン	面積 m ²	帳簿価額 百万ウォン	
NNR Hotels International Korea ソラリア西鉄ホテルソウル 明洞	韓国 ソウル 特別 中区	(12,894)	441			Mプラザビル内 客室数312室
NNR Hotels International Korea ソラリア西鉄ホテル釜山	韓国 釜山 広域市	(6,915)	903			鉄筋コンクリート造 地下2階地上15階建(地下2 階、1階、3階から15階) 客室数203室

娯楽事業
(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
かしいかえん シルバニアガーデン	福岡市 東区	821	122,337	641	遊園地施設

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西鉄興業(株) 西新パレスドーム	福岡市 早良区	50	1,045	650	鉄骨造地上2階建

(7) その他(従業員数1,547人)

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西鉄電設工業(株) 鉄道本部	福岡県 筑紫野市	19	3,840	164	鉄骨造地上2階建
西鉄電設工業(株) 福岡支店	福岡市 博多区	65	2,150	476	鉄骨造地上3階建

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

件名	セグメントの 名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成 予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
香椎照葉5丁目賃貸マンション・ シニアマンション(仮称)新築工事	不動産業	8,702	1,804	自己資金、 社債及び 借入金	2016年10月	2019年7月
サンカルナク留米新築工事	不動産業	6,774	12		2018年4月	2020年7月
西鉄ホテルクルーム名古屋(仮称) 新築工事	レジャー・ サービス業	6,121	3,154		2016年5月	2019年1月
天神大牟田線 雑餉隈駅付近連続立体交差工事	運輸業	5,806	2,031		2010年11月	2024年3月
天神大牟田線 春日原～下大利駅間連続立体交差工事	運輸業	3,918	2,748		2004年3月	2022年3月
大橋西鉄名店街リニューアル工事	不動産業	3,179	77		2017年7月	2019年2月
バス車両新造(乗合96両、貸切6両)	運輸業	2,738			2018年4月	2019年3月
列車運行管理装置代替	運輸業	1,641	1,118		2014年6月	2019年3月
天神大牟田線 車両新造(7両)	運輸業	1,069			2018年3月	2019年3月

(国内子会社)

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成 予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
九州メタル産業(株)	シュレッダープラント 代替	その他	2,632	1,034	自己資金 及び 借入金	2014年9月	2018年6月
(株)西鉄シティホテル	ソラリア西鉄ホテル リニューアル工事	レジャー・ サービス業	1,218	-		2018年1月	2018年9月
(株)西鉄シティホテル	ソラリア西鉄ホテル レストランフロアリ ニューアル工事	レジャー・ サービス業	627	-		2018年5月	2018年9月
西鉄バス北九州(株)	バス車両新造 (乗合18両、連節バ ス2両)	運輸業	546	-		2019年1月	2019年3月
(株)西鉄ストア	中間店建替工事	流通業	444	-		2018年6月	2018年12月
西鉄エム・テック(株)	那の津工場改修工事	その他	347	103		2017年9月	2018年9月
西鉄不動産(株)	中古賃貸マンション 取得	不動産業	300	-		2018年4月	2019年3月

(在外子会社)

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成 予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
NNR Hotels International (Thailand)	ソラリア西鉄ホテルバ ンコク(仮称) 新築工事	レジャー・ サービス業	7,543	4,117	自己資金 及び 借入金	2015年3月	2020年4月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,360,186	79,360,186	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株です。
計	79,360,186	79,360,186		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものです。

その内容は次のとおりです。

第1回新株予約権

決議年月日	2010年7月22日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)10名	
	事業年度末現在 (2018年3月31日)	提出日の前月末現在 (2018年5月31日)
新株予約権の数(個)	200(注)1	190(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000(注)1、2、5	38,000(注)1、2、5
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	2010年8月7日から 2040年8月6日まで	2010年8月7日から 2040年8月6日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 1,406円(注)5 資本組入額 703円	発行価格 1,406円(注)5 資本組入額 703円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の決議による承認 を要するものとする。	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の決議による承認 を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。
- 2 2010年7月22日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率
- また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。
- なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
- 3 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 上記に関わらず、新株予約権者は、以下の()または()に定める場合(ただし、()については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- ()新株予約権者が2039年8月6日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
2039年8月7日から2040年8月6日
- ()当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。
- 再編後払込金額 = 交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円
- 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
別途決定する。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 新株予約権の取得条項
別途決定する。
- その他の新株予約権の行使の条件
前記(注)3に準じて決定する。
- 5 2017年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)による調整をしています。

第2回新株予約権

決議年月日	2011年7月21日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)11名	
	事業年度末現在 (2018年3月31日)	提出日の前月末現在 (2018年5月31日)
新株予約権の数(個)	291(注)1	291(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,200(注)1、2、5	58,200(注)1、2、5
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	2011年8月6日から 2041年8月5日まで	2011年8月6日から 2041年8月5日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,316円(注)5 資本組入額 658円	発行価格 1,316円(注)5 資本組入額 658円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。
- 2 2011年7月21日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率
- また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。
- なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
- 3 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 上記に関わらず、新株予約権者は、以下の()または()に定める場合(ただし、()については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- ()新株予約権者が2040年8月5日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
2040年8月6日から2041年8月5日
- ()当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編後払込金額 = 交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項別途決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

別途決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

前記(注)3に準じて決定する。

- 5 2017年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)による調整をしています。

第3回新株予約権

決議年月日	2012年7月19日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)11名	
	事業年度末現在 (2018年3月31日)	提出日の前月末現在 (2018年5月31日)
新株予約権の数(個)	320(注)1	320(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,000(注)1、2、5	64,000(注)1、2、5
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	2012年8月4日から 2042年8月3日まで	2012年8月4日から 2042年8月3日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,261円(注)5 資本組入額 631円	発行価格 1,261円(注)5 資本組入額 631円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。

- 2 2012年7月19日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

- 3 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員の内いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者は、以下の()または()に定める場合(ただし、()については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

()新株予約権者が2041年8月3日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2041年8月4日から2042年8月3日

- ()当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。

再編後払込金額 = 交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項別途決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

別途決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

前記(注)3に準じて決定する。

- 5 2017年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)による調整をしています。

第4回新株予約権

決議年月日	2013年7月18日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)11名	
	事業年度末現在 (2018年3月31日)	提出日の前月末現在 (2018年5月31日)
新株予約権の数(個)	274(注)1	274(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,800(注)1、2、5	54,800(注)1、2、5
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	2013年8月3日から 2043年8月2日まで	2013年8月3日から 2043年8月2日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,551円(注)5 資本組入額 776円	発行価格 1,551円(注)5 資本組入額 776円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。
- 2 2013年7月18日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率
- また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。
- なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
- 3 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 上記に関わらず、新株予約権者は、以下の()または()に定める場合(ただし、()については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- ()新株予約権者が2042年8月2日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
2042年8月3日から2043年8月2日
- ()当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編後払込金額 = 交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項別途決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

別途決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

前記(注)3に準じて決定する。

- 5 2017年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)による調整をしています。

第5回新株予約権

決議年月日	2014年7月24日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)11名	
	事業年度末現在 (2018年3月31日)	提出日の前月末現在 (2018年5月31日)
新株予約権の数(個)	271(注)1	271(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,200(注)1、2、5	54,200(注)1、2、5
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	2014年8月9日から 2044年8月8日まで	2014年8月9日から 2044年8月8日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,596円(注)5 資本組入額 798円	発行価格 1,596円(注)5 資本組入額 798円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。

- 2 2014年7月24日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

- 3 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員の内いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者は、以下の()または()に定める場合(ただし、()については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

()新株予約権者が2043年8月8日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2043年8月9日から2044年8月8日

()当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。

再編後払込金額 = 交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項別途決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

別途決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

前記(注)3に準じて決定する。

- 5 2017年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)による調整をしています。

第6回新株予約権

決議年月日	2015年7月16日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)12名	
	事業年度末現在 (2018年3月31日)	提出日の前月末現在 (2018年5月31日)
新株予約権の数(個)	196(注)1	196(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,200(注)1、2、5	39,200(注)1、2、5
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	2015年8月1日から 2045年7月31日まで	2015年8月1日から 2045年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,586円(注)5 資本組入額 1,293円	発行価格 2,586円(注)5 資本組入額 1,293円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。
- 2 2015年7月16日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率
- また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。
- なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
- 3 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 上記に関わらず、新株予約権者は、以下の()または()に定める場合(ただし、()については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- ()新株予約権者が2044年7月31日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
2044年8月1日から2045年7月31日
- ()当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編後払込金額 = 交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項別途決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

別途決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

前記(注)3に準じて決定する。

- 5 2017年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)による調整をしています。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日	317,440	79,360		26,157		12,914

(注) 2017年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施したため、発行済株式総数は317,440千株減少し、79,360千株となっています。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		58	19	191	187	2	12,459	12,916	
所有株式数 (単元)		339,638	3,005	72,371	66,004	42	309,554	790,614	298,786
所有株式数 の割合(%)		42.96	0.38	9.15	8.35	0.01	39.15	100.00	

- (注) 1 自己株式391,178株は「個人その他」に3,911単元及び「単元未満株式の状況」に78株含まれています。
2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれています。
3 2017年5月18日開催の取締役会決議に基づき、2017年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しています。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	3,881	4.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,352	4.25
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,009	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,538	3.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,129	2.70
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,053	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,035	2.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,501	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,059	1.34
JP MORGAN CHASE BANK 385151	25BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,031	1.31
計		22,593	28.61

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,538千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,035千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 1,059千株

2 株式会社みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社から、2017年4月7日付で提出された大量保有報告書により、2017年3月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

なお、当該大量保有報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,649	2.68
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,329	0.33
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	8,229	2.07
計		20,207	5.09

(注) 2017年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しましたが、上記の所有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 391,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,670,300	786,703	
単元未満株式	普通株式 298,786		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,360,186		
総株主の議決権		786,703	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式125,000株(議決権の数1,250個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目 11番17号	391,100		391,100	0.49
計		391,100		391,100	0.49

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式125,000株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1．役員向け株式報酬制度の概要

当社は、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。）及び社長執行役員以下の上席執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、業績目標の達成度に応じて当社株式の交付を行うことで、株主と利益意識を共有するとともに、経営計画の実行を通じた企業価値向上及び株価上昇への貢献意欲を一層高めることを目的として、株式報酬制度を導入しています。

当該制度は、連続する3事業年度（当初は2017年3月31日で終了した事業年度から2019年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度とし、取締役会の決議によって延長が行われた場合には、以降の各3事業年度とする。以下「対象期間」という。）を対象として、当社が取締役等への報酬として拠出する金員を原資として、信託を通じて当社株式が取得され、当社の取締役等に対し、原則として取締役等退任時に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が交付および給付される株式報酬制度です。

2．役員向け株式報酬制度により取締役等に取得させる予定の株式の総数又は総額

対象期間ごとに当社が拠出する金員を4億6千万円以内、取締役等が付与を受けるポイント（取締役等に対して役位及び業績達成度に応じて付与され、1ポイントは当社株式0.2株とする。）の1年あたりの総数を43万ポイント以内（ただし、各対象期間の1年目及び2年目において付与されるポイントは21万ポイント以内）とし、各対象期間において信託を通じて取得される当社株数の総数は、17万株以内としています。なお、信託は、信託された金銭を原資として当社株式を株式市場または当社（自己株式処分）から取得します。

3．役員向け株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者要件を満たす取締役等

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年11月2日)での決議状況 (取得期間 2017年11月2日)	3,357	10,135,724
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,357	10,135,724
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当社は2017年10月1日を効力発生日として株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施いたしました。この株式併合によって発生した1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25,337	25,817,989
当期間における取得自己株式	446	1,321,847

- (注) 1 当社は2017年10月1日を効力発生日として株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施いたしました。当事業年度における取得自己株式の内訳は、株式併合前19,876株、株式併合後5,461株です。
- 2 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	1,537,232			
(単元未満株式の買増請求)	924	1,286,970	94	274,386
(ストックオプションの行使)	33,600	11,003,600	2,000	2,812,000
保有自己株式数	391,178		389,530	

- (注) 1 当社は2017年10月1日を効力発生日として株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施いたしました。当事業年度における単元未満株式の買増請求の内訳は、株式併合前577株、株式併合後347株、ストックオプションの行使の内訳は、株式併合前32,000株、株式併合後1,600株です。

- 2 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)、(ストックオプションの行使)」には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式併合による減少、単元未満株式の買増請求及びストックオプションの行使による株式数は含めておりません。
- 3 当事業年度及び当期間における「保有自己株式数」には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式125,080株は含まれておりません。
- 4 当期間における「保有自己株式数」には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し並びにストックオプションの行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、適切な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを利益配分についての方針としています。

当事業年度の配当につきましては、このような考え方のもと、業績等に鑑み、期末配当金として1株当たり17円50銭（中間配当金3円50銭）としました。なお、当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。株式併合を考慮した場合の当該事業年度の中間配当金は17円50銭となり、1株当たり年間配当金は35円となります。

内部留保資金につきましては、安全対策や当社グループの成長のための設備投資及び借入金の返済等に充当してまいります。

また、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を配当の決定機関としています。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

なお、当社は当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となっています。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年11月2日 取締役会決議	1,382	(注) 3.50
2018年6月28日 定時株主総会決議	1,381	17.50

(注) 株式併合後の基準で換算した場合は1株当たり17円50銭となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	414	600	874	730	569(3,190)
最低(円)	352	374	513	456	454(2,662)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 2017年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施したため、第178期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年 10月	11月	12月	2018年 1月	2月	3月
最高(円)	3,025	3,025	3,100	3,190	3,125	2,832
最低(円)	2,681	2,729	2,889	3,035	2,845	2,675

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	取締役会議長	竹 島 和 幸	1948年 11月23日生	1971年4月 当社入社 2000年7月 当社都市開発事業本部流通レジャー事業部長 2003年6月 天神エフエム(株)(現ラブエフエム国際放送(株))代表取締役社長 2003年6月 当社取締役 2005年6月 当社常務取締役 2006年6月 当社取締役常務執行役員 2007年6月 当社取締役専務執行役員 2008年6月 当社代表取締役社長 2008年6月 RKB毎日放送(株)(現株)RKB毎日ホールディングス)社外取締役(現在) 2013年6月 学校法人西鉄学園理事長 2013年6月 当社代表取締役会長 2014年3月 (株)正興電機製作所社外監査役 2017年6月 当社取締役会長(現在) 2018年3月 (株)正興電機製作所社外取締役(現在)	(注)2	13,400
代表取締役		倉 富 純 男	1953年 8月13日生	1978年4月 当社入社 2006年7月 当社都市開発事業本部商業レジャー事業部長 2007年6月 当社執行役員都市開発事業本部副本部長兼商業レジャー事業部長 2007年6月 天神エフエム(株)(現ラブエフエム国際放送(株))代表取締役社長 2008年6月 当社取締役執行役員 2011年6月 当社取締役常務執行役員 2013年6月 当社代表取締役社長 2014年6月 (株)福岡中央銀行社外取締役(現在) 2016年6月 当社代表取締役社長執行役員(現在) 2016年6月 (株)九電工社外取締役(現在)	(注)2	10,300
代表取締役		部 谷 由 二	1957年 1月10日生	1979年4月 当社入社 2007年6月 当社経理部長 2008年6月 当社取締役執行役員 2010年2月 (株)西鉄アカウンティングサービス代表取締役社長 2012年6月 当社取締役常務執行役員 2014年6月 当社取締役専務執行役員 2015年6月 黒崎播磨(株)社外監査役(現在) 2016年6月 当社代表取締役副社長執行役員(現在)	(注)2	8,000
代表取締役		高 崎 繁 行	1955年 1月7日生	1980年4月 当社入社 2006年7月 当社経営企画本部経営企画部長 2008年6月 当社取締役執行役員 2011年6月 当社取締役常務執行役員 2014年6月 当社取締役専務執行役員 2017年6月 当社代表取締役専務執行役員(現在)	(注)2	7,000
取締役		庄 崎 秀 昭	1959年 11月10日生	1982年4月 当社入社 2007年7月 当社鉄道事業本部計画部長 2008年6月 筑豊電気鉄道(株)代表取締役社長 2009年6月 当社鉄道事業本部運輸車両部長 2012年6月 当社執行役員鉄道事業本部副本部長兼計画部長 2013年6月 当社取締役執行役員 2013年6月 (株)富士ビー・エス社外取締役(現在) 2016年6月 当社取締役上席執行役員(現在)	(注)2	4,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		清水 信彦	1959年 9月21日生	1982年4月 当社入社 2005年7月 当社広報室長 2008年4月 当社自動車事業本部営業部長 2010年6月 当社自動車事業本部計画部長兼営業部長 2011年6月 当社自動車事業本部副本部長兼計画部長 2012年6月 当社執行役員自動車事業本部副本部長兼計画部長 2014年6月 当社取締役執行役員 2016年6月 当社上席執行役員 2017年6月 当社取締役上席執行役員(現在)	(注)2	5,900
取締役		戸田 康一郎	1963年 1月22日生	1986年4月 当社入社 2010年7月 当社総務部長 2012年7月 当社自動車事業本部業務部長 2014年6月 当社人事部長 2016年6月 当社執行役員人事部長 2018年4月 当社上席執行役員 2018年6月 当社取締役上席執行役員(現在)	(注)2	2,400
取締役		林田 浩一	1965年 9月5日生	1988年4月 当社入社 2011年7月 当社ストア計画室長 2013年4月 (株)西鉄ストア取締役執行役員 2013年6月 同社取締役常務執行役員 2014年6月 同社代表取締役副社長 2015年7月 当社ホテル事業本部副本部長兼開発部長 2016年6月 当社執行役員ホテル事業本部副本部長兼開発部長 2017年6月 当社執行役員ホテル事業本部長兼開発部長 2018年4月 当社上席執行役員 2018年6月 当社取締役上席執行役員(現在)	(注)2	1,600
取締役		張本 邦雄	1951年 3月19日生	2003年6月 東陶機器(株)(現TOTO(株))取締役執行役員 2005年6月 同社取締役常務執行役員 2006年6月 同社取締役専務執行役員 2009年4月 同社代表取締役社長執行役員 2014年4月 同社代表取締役会長兼取締役会議長(現在) 2014年6月 当社取締役(現在) 2017年6月 (株)RKB毎日ホールディングス社外監査役(現在)	(注)2	400
取締役		吉松 民雄	1947年 2月10日生	2000年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)取締役 2004年3月 同社常務取締役 2006年3月 同社専務取締役専務執行役員 2006年7月 コカ・コーラウエストホールディングス(株) (現コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株))取締役専務執行役員 2007年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)代表取締役社長 2009年1月 コカ・コーラウエスト(株)(現コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株))取締 役副社長 2009年3月 同社代表取締役副社長 2010年1月 同社代表取締役社長(現在) 2016年6月 当社取締役(現在) 2017年4月 コカ・コーライーストジャパン(株)(現コカ・ コーラボトラーズジャパン(株))代表取締役社 長(現在)	(注)2	2,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常任監査等委員 常勤	監査等委員会 委員長	大 格 淳	1960年 6月14日生	1985年4月 当社入社 2006年7月 当社経営企画本部CV経営室長 2009年6月 当社経営管理部長 2009年7月 当社CSR推進本部経営管理部長 2012年6月 当社経理部長 2015年6月 当社取締役執行役員 2016年6月 当社上席執行役員 2018年6月 当社取締役常任監査等委員(常勤)(現在)	(注)3	2,600
取締役 常任監査等委員 常勤		大 黒 伊勢夫	1953年 9月13日生	1978年4月 運輸省(現国土交通省)入省 1994年6月 同省九州運輸局企画部長 1999年7月 建設省(現国土交通省)都市局都市再開発防 災課長 2003年7月 国土交通省自動車交通局貨物課長 2005年8月 同省航空局監理部総務課長 2006年7月 同省九州運輸局長 2008年10月 同省観光庁観光地域振興部長 2009年7月 同省海事局次長 2011年10月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機 構理事長代理 2012年9月 国土交通省近畿運輸局長 2013年6月 一般財団法人空港環境整備協会理事長 2014年6月 当社監査役(常勤) 2016年6月 当社取締役常任監査等委員(常勤)(現在)	(注)3	2,100
取締役 監査等委員		谷 正 明	1943年 1月23日生	1993年6月 ㈱福岡銀行取締役 1995年6月 同行常務取締役 1999年6月 同行代表取締役専務取締役 2000年4月 同行代表取締役副頭取 2005年4月 同行代表取締役頭取 2005年6月 RKB毎日放送(株)(現㈱RKB毎日ホールディング ス)社外取締役 2007年4月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ代表取締 役会長兼社長 2008年6月 当社監査役 2010年6月 西部瓦新(株)社外取締役 2014年6月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ代表取締 役会長(現在) 2014年6月 ㈱福岡銀行代表取締役会長(現在) 2016年6月 当社取締役監査等委員(現在)	(注)3	400
取締役 監査等委員		佐 藤 尚 文	1951年 8月27日生	2012年6月 九州電力(株)取締役常務執行役員業務本部長 2014年6月 同社代表取締役副社長 2014年6月 RKB毎日放送(株)(現㈱RKB毎日ホールディング ス)社外取締役 2016年6月 当社取締役監査等委員(現在) 2018年6月 ㈱九電工取締役会長(現在)	(注)3	1,064
計						62,564

- (注) 1 張本邦雄氏、吉松民雄氏、大黒伊勢夫氏、谷正明氏及び佐藤尚文氏は社外取締役です。
2 任期は、2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
3 任期は、2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
4 当社は執行役員制度を導入しています。

(ご参考) 2018年6月28日現在の執行役員の構成は次のとおりです。

(*印は取締役兼務者)

役職名	氏名	担当
社長執行役員*	倉 富 純 男	業務全般 監査部担当
副社長執行役員*	部 谷 由 二	業務全般 安全推進部、経理部担当
専務執行役員*	高 崎 繁 行	業務全般 まちづくり推進本部担当 まちづくり推進本部長
常務執行役員	北 村 慎 司	国際物流事業本部担当 国際物流事業本部長
上席執行役員*	庄 崎 秀 昭	鉄道事業本部担当 鉄道事業本部長
上席執行役員*	清 水 信 彦	自動車事業本部担当 自動車事業本部長
上席執行役員	松 尾 利 浩	都市開発事業本部担当 都市開発事業本部長
上席執行役員	藤 田 浩 展	事業創造本部、太宰府委員会、西鉄グループ観光委員会担当 事業創造本部長
上席執行役員	堀 江 広 重	住宅事業本部担当 住宅事業本部長
上席執行役員*	戸 田 康 一 郎	総務広報部、法務コンプライアンス部、人事部担当
上席執行役員*	林 田 浩 一	経営企画部、IT推進部、西鉄ブランド委員会担当
上席執行役員	吉 村 達 也	ホテル事業本部担当 ホテル事業本部長
執行役員	松 原 章 夫	国際物流事業本部アジア・オセアニア地域統括
執行役員	庄 山 和 利	北九州統括 北九州事務所担当 西鉄バス北九州(株)代表取締役社長
執行役員	黒 飛 茂 樹	国際物流事業本部副本部長兼営業企画部長
執行役員	松 藤 悟	鉄道事業本部副本部長兼営業企画部長
執行役員	東 欣 哉	自動車事業本部副本部長兼計画部長
執行役員	重 水 徹	住宅事業本部副本部長兼営業企画部長
執行役員	吉 田 透	総務広報部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業理念のもと、安全、安心な「交通サービスの提供」と地域の発展に貢献する「まちづくり」を中核とする事業特性を踏まえながら、お客さま、地域社会、株主等のステークホルダーの期待に応える経営を行っていくため、透明・公正かつ迅速・果敢な経営の意思決定を行うための実効的な仕組みの確保・充実に努め、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を目指すことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社を採用しています。取締役会は社外取締役5名（うち、監査等委員である取締役3名）を含む14名（うち、監査等委員である取締役4名）の取締役で構成されています。また、執行役員制度を導入しており、業務執行と監督の役割の明確化を図っています。さらに、監査等委員会は内部監査部門との連携をとりながら、監査の実効性向上を図っています。

イ．会社の機関の内容

（取締役、取締役会、執行役員）

取締役会は、原則として毎月1回開催し、経営の基本方針等を決定するとともに、業務執行状況の報告を受けするなど業務執行の監督を行っています。

また、当社は、執行役員制度を導入し、重要な業務執行の決定を幅広く代表取締役社長執行役員に委任することで監督と業務執行の分離を図るとともに、独立性の高い社外取締役を選任し、取締役および社長執行役員以下の執行役員の職務執行に対する取締役会の監督機能を高めています。

（常務会等）

当社は、社長執行役員の意思決定を補佐する機関として、常務会及び経営会議並びにCSR推進会議を設置しています。常務会は、社長執行役員、各部門の担当執行役員等で構成され、原則として毎週1回開催し、社長執行役員決裁事項や取締役会に提案する事項を審議するとともに、各部門の業務執行状況の把握、監督を行っています。経営会議は、社長執行役員、関係部門の担当執行役員等で構成され、原則として毎週1回開催し、経営戦略や重要な執行案件等の方針や方向性を協議しています。CSR推進会議は、社長執行役員、各部門の担当執行役員等で構成され、必要に応じ開催し、内部統制、コンプライアンス、環境マネジメント、安全マネジメント等CSRに関係する重要事項の方針、方向性を協議しています。

（監査等委員会）

当社は監査等委員会設置会社を採用しています。各監査等委員は、監査等委員会が定めた方針に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、子会社を含む業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

ウ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、重要な業務執行の決定を幅広く社長執行役員へ委任することを通じて、迅速な意思決定を実現するとともに業務執行に対する取締役会の監督機能を強化すること、取締役会において議決権を有する監査等委員が監査を行うことにより監査の実効性を高めることが、当社の企業価値向上のために有効であるとの考えのもと、監査等委員会設置会社を採用しています。

その上で、社外取締役の独立性に係る当社基準を満たす独立性の高い社外取締役の選任により監督機能を強化し、業務執行機能の適正性を確保しています。

エ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、取締役会にて次のとおり決議しており、この決議に基づいて内部統制システムの整備に努めています。

当社は、業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、下記のとおり決定する。

なお、これらの体制については、運用状況や内部監査報告等を踏まえて、適宜見直しを行うものとする。

(職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

- () 取締役会を原則として月1回開催するほか必要に応じて開催することにより、取締役間の相互監視機能を確保する。
- () 監査等委員会設置会社を採用するとともに、執行役員制度を導入し、重要な業務執行の決定を幅広く社長執行役員に委任することで監督と業務執行の分離を図るとともに、独立性の高い社外取締役を選任し、取締役の職務執行に対する取締役会の監督機能を高める。
- () 毎年、取締役会全体の実効性について分析・評価を実施し、その結果の概要を開示する。
- () 法令・倫理遵守のための行動規範となるコンプライアンス方針を制定するとともに、取締役その他の役員は、当社の定めるコンプライアンス方針を率先して遵守する。
また、具体的な行動指針となるコンプライアンスマニュアルを定め配布する。また、その浸透を図るため社長執行役員または社長執行役員が指名する執行役員が統括する部門横断組織を設置し、教育・アンケートを実施する。
- () 違反行為の早期発見・是正を図るため、社内外に内部通報窓口を設置するとともに、内部通報窓口の運営規程にて通報者の不利益取扱いを禁止する。
- () 反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨むこととし、その旨をコンプライアンス方針において明記する。
- () 内部統制システムの整備・改善を推進するため、内部統制システムの運用状況の評価を毎年実施し、その結果を取締役会へ報告する。また、財務報告の信頼性向上のため、内部統制全般について各部門長を対象に自己評価を実施するとともに、関連業務における重要なリスクの洗い出しとコントロールの有効性の確認を行う。
- () 業務の適法性と妥当性を確保するため、社長執行役員または副社長執行役員直属の監査部による内部監査を実施する。
- () 必要に応じて意見を聞けるよう弁護士等の外部の専門家と契約を結ぶ。

(職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

職務執行に係る文書その他の記録について、文書取扱規則に基づき関連資料とともに保存・管理する。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- () 各部門に関するリスクのうち重要なものについて、経営計画で対応策を策定し、その実施状況について毎年評価を行う。
- () 全社的なリスクのうち、安全に関する事項、法令・倫理遵守に関する事項等、特に重要なものについて、社長執行役員または、社長執行役員が指名する執行役員が統括する部門横断組織を設置して対応する。
- () 自然災害や事故等の危機について、危機管理規程および緊急事態対応規程に基づき適切かつ迅速に対応する。

(職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- () 取締役会決議に基づき重要な業務執行の決定を社長執行役員に委任する。
- () 取締役会決議および職務権限規程に基づき社長執行役員の権限を執行役員および他の使用人に委譲し、専門性に基づく効率化、相互牽制による適正化を図る。
- () 社長執行役員および関係する執行役員で構成する経営会議を設置し、経営上の重要事項について方向性を決定するとともに、必要な報告を受ける。
- () 社長執行役員、部門担当執行役員で構成する常務会を設置し、社長執行役員決裁事項その他重要事項について審議するとともに、業務執行状況の把握・監督を行う。
- () 経営計画において具体的な数値目標を設定し、達成状況を毎月取締役会に報告する。
- () 全社的に取り組むべき経営課題については必要に応じ部門横断組織を設置する。

(当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- () グループ経営規程を制定し、事業分野ごとに区分した子会社を当社の関係部門が支援し、連携を図る主管部制の下、次の各号に掲げる事項を実施する。
- ・グループ全体のコンプライアンスが推進されるよう、社内規程やマニュアルの共通化、子会社を対象とする研修等を実施するとともに、一般管理部門による指導支援を行う。また、子会社が当社の内部通報窓口を利用できる環境を整え、通報者の不利益取扱いを禁止する。
 - ・グループ経営規程に基づく子会社からの報告、必要に応じた監査部による調査等により、グループ会社の業務の状況の把握に努める。
 - ・子会社に関するリスクのうち重要なものについて、子会社の経営計画の中で策定される対応策とその実施状況の報告を受ける。
 - ・グループ全体に関するリスクのうち、安全に関する事項、法令・倫理遵守に関する事項等、特に重要なものについて、当社社長執行役員または社長執行役員が指名する執行役員が統括する部門横断組織を設置し、グループ横断的に対応する。

() 会計、給与計算、福利厚生等の各社に共通する業務を効率化し、適正を確保するため、専門の子会社を設立し、集中処理を行う。

(監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項)

- () 監査等委員会の職務の補助を行うため、監査等委員会の下に監査等委員会室を設置し、専任の使用人5名以上を配置する。
- () その他、監査等委員会が関係部門の使用人に対し監査等委員会の職務の補助を要請した場合は、その要請を最大限尊重する。
- () 監査等委員会室に属する使用人の人事については、監査等委員会と協議し、決定する。

(監査等委員会への報告に関する体制)

() 監査等委員でない取締役および使用人は、次の各号に定める事項について監査等委員会に対し、直接または取締役会・常務会その他重要な会議に出席する監査等委員を通じて説明、報告する。

- ・毎月の経営状況
- ・社長執行役員決裁事項その他重要な決定事項
- ・重大な法令・定款違反その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ・内部通報窓口の運用状況・通報内容(子会社からの通報含む)
- ・その他重要な事項

() 子会社の取締役、監査役および使用人は、次の各号に定める事項について当社の監査等委員会に対し、直接または主管部を通じて説明、報告する。

- ・四半期ごとの経営状況
- ・重要な決定事項
- ・重大な法令・定款違反その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ・内部通報窓口の運用状況
- ・その他重要な事項

() 前二項の報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由とした不利益取扱いを行わない。

(監査等委員の職務の執行について生ずる費用に関する事項)

監査等委員がその職務を執行するにあたり必要な費用は、監査等委員の請求に応じてこれを支出する。

(その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査の実効性向上を図るため、内部監査を担当する監査部は監査計画立案に際し監査等委員会と協議し、監査の経過および結果を報告する。

オ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役張本邦雄氏、吉松民雄氏、谷正明氏及び佐藤尚文氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

内部監査及び監査等委員会監査、会計監査の状況

ア．内部監査

内部監査につきましては、内部統制システムの妥当性・有効性の確保や業務諸活動の適法性・合理性の確立のため、監査部に10名のスタッフを配置し、監査計画に基づきグループ会社を含めた監査を実施し、その結果を社長執行役員に報告するとともに、指摘事項について対象部門長に対し改善報告を求めています。

イ．監査等委員会監査

監査等委員会監査につきましては、常勤監査等委員2名を中心に、監査等委員会で定められた監査等委員会監査等基準や監査方針に従い、常務会その他重要な会議への出席、グループ会社を含めた往査、業務執行状況報告の受領を適宜行うなど、取締役の職務遂行を監査しています。また、監査等委員会室8名の専任スタッフが監査等委員会の補助にあたっています。

なお、監査等委員である取締役大格淳氏および佐藤尚文氏はそれぞれ、当社および九州電力(株)における業務経験を通じ、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

ウ．会計監査

会計監査につきましては、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しています。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業 務 執 行 社 員	芳野 博之	新日本有限責任監査法人
	宮本 義三	
	渋田 博之	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。
2 同監査法人は自主的に、業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 21名

エ．内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

(内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携)

監査等委員会は、会計監査人から定例的に監査実施状況の報告を受けています。内部監査部門と監査等委員会は、監査計画立案にあたって綿密な協議を行い、監査結果を相互に報告するなど緊密な連携をとることにより、効率的な監査を行うよう努めています。また、内部監査部門は会計監査人に対し、必要に応じて内部監査の状況を報告しています。

(内部監査、監査等委員会監査及び会計監査と内部統制部門との関係)

内部統制部門は、監査等委員会及び会計監査人に対し、必要に応じて内部統制の執行状況を報告しています。

また、内部監査部門と相互に連携し、内部統制の実効性向上を図っています。

社外取締役

当社は、社外取締役として張本邦雄氏、吉松民雄氏、大黒伊勢夫氏、谷正明氏及び佐藤尚文氏の5名を選任しています。

ア．社外取締役との関係

当社と社外取締役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は次のとおりです。

- ・社外取締役である張本邦雄氏が代表取締役会長兼取締役会議長であるTOTO株式会社との間で貨物取扱料受入等の取引を行っていますが、その金額は当社の定める独立性基準の範囲内です。
- ・社外取締役である吉松民雄氏が代表取締役社長であるコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社との間で自動販売機設置料受入等の取引を行っていますが、その金額は当社の定める独立性基準の範囲内です。
- ・社外取締役（監査等委員）である大黒伊勢夫氏との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）である谷正明氏が代表取締役会長である株式会社福岡銀行との間で資金の借入等の取引を行っています。
- ・社外取締役（監査等委員）である佐藤尚文氏が取締役会長である株式会社九電工との間で工事代金の支払等の取引を行っています。

イ．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、次の機能及び役割を果たしております。

- ・経営の方針や経営改善について、自らの知見に基づき助言を行うこと
- ・代表取締役の選定・解職や取締役候補者の指名および執行役員の選任・解任、報酬の決定その他の取締役会の重要な意思決定を通じ、経営の監督を行うこと
- ・当社と取締役等との利益相反を監督すること
- ・経営陣から独立した立場で、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させること

ウ．社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針

当社は、上記基準について次のとおり「独立性基準」を定めています。

当社は、社外取締役が、次の各項目のいずれにも該当しない場合に限り、独立性を有するものと判断します。

- () 当社または当社子会社（以下「当社グループ」という。）を主要な取引先とする者 1 またはその業務執行者 2
- () 当社グループの主要な取引先である者 3 またはその業務執行者
- () 当社グループの会計監査人である監査法人の社員、パートナー、従業員
- () 当社グループから役員報酬以外に、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家
- () 当社の主要株主 4 またはその業務執行者
- () 当社グループが主要株主である会社の業務執行者
- () 当社グループの主要な借入先 5 の業務執行者
- () 当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社またはその親会社若しくは子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役または執行役員
- () 当社グループから過去3事業年度の平均で年間1,000万円または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄付または助成を受けている組織の業務執行者
- (x) 過去5年間において上記()～()のいずれかに該当していた者
- () 以下に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族
- ・上記()～()に該当する者のうち重要な地位にある者 6
- ・当社グループの業務執行者または非業務執行取締役
- () 当社における通算在任期間が8年を超える者

- 1 当社グループを主要な取引先とする者とは、当社グループから、その者の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを受けた者をいいます。
- 2 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役員、業務を執行する社員、理事その他これに類する役職者および使用人をいいます。
- 3 当社グループの主要な取引先である者とは、当社グループに対して、当社の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを行っている者をいいます。
- 4 主要株主とは、議決権所有割合10%以上の株主をいいます。
- 5 主要な借入先とは、当社グループの借入金残高が、直近事業年度末における連結借入金残高の10%以上の金融機関をいいます。
- 6 重要な地位にある者とは、会社においては部長級以上、監査法人や弁護士事務所においては、所属する会計士、弁護士をいいます。

エ．社外取締役選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役は、それぞれに求められる要素を兼ね備え、期待される機能及び役割を十分に果たしていただけるものと考えています。

オ．社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
(社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携)

内部監査部門、監査等委員会及び会計監査人は、社外取締役に対し、必要に応じて、内部監査の状況、監査等委員会監査の状況及び会計監査の状況をそれぞれ報告することとしています。

(社外取締役による監督と内部統制部門との関係)

内部統制部門は、社外取締役に対し、必要に応じて、内部統制の執行状況を報告することとしています。

役員報酬等の内容

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
(当事業年度に係る報酬等)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与		株式交付 信託報酬	
			短期	中期		
監査等委員でない取締役 (社外取締役を除く。)	364	211	59	43	49	8
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く。)	36	36				1
社外役員	73	73				5

(注) 上記株式交付信託報酬は、当事業年度に係る株式交付ポイント(1ポイントは当社株式0.2株)に対する株式報酬引当金繰入額です。

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、上記方針について次のとおり「役員報酬ポリシー」を定めています。

「役員報酬ポリシー」

() 目的

当社の取締役および上席執行役員に対する報酬は、以下の内容を基本方針とし、当該方針に基づいて報酬を支給します。

- ・「にしてつグループの企業理念」の実現を通じた企業価値の安定的かつ持続的な向上に資すること
- ・優秀な人材を登用、確保するために相応しい内容であること
- ・透明性、公正性の高い報酬制度とし、ステークホルダーに対する説明責任を果たし得る内容であること

() 水準

報酬水準については、当社を取り巻く経営環境、従業員の給与水準や他社水準等を考慮のうえ、業績向上に向けた適切なインセンティブとなるよう設定します。

() 監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。）および上席執行役員（以下「対象者」という。）の報酬・報酬構成

以下の割合を目安として構成します。

基本報酬：60%、短期業績連動賞与：13%、中期業績連動賞与：12%、株式報酬：15%

（基本報酬）

基本報酬は、各対象者の役位および職責に応じて支給額を決定します。

（短期業績連動賞与）

短期業績連動賞与は、各事業年度における各対象者の業務執行に対する報酬です。

中期経営計画で定める目標指標の各事業年度における達成度等に応じて支給額が変動する仕組みであり、持続的な業績向上に向けて適正に動機づけすることを目的としています。

なお、事業部門を担当する対象者については、各担当部門の業績を加味して支給額を決定します。

（中期業績連動賞与）

中期業績連動賞与は、3事業年度にわたる各対象者の業務執行に対する報酬です。

3事業年度前と比較した連結EBITDA()の上昇率に応じて支給額が変動する仕組みであり、短期的な目線のみならず、中期的な目線でのインセンティブとして中長期的な企業価値向上に寄与することを目的としています。

() EBITDAは、営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費(営業費)の数式により算出します。

（株式報酬）

株式報酬は、信託を通じて、各対象者に対して退任時に株式を交付する制度です。

中期経営計画で定める目標指標の達成度に基づき交付株式数が変動する仕組みであり、株主と利益意識を共有するとともに、経営計画の実行を通じた企業価値向上および株価上昇への貢献意欲を一層高めることを目的としています。

なお、中期経営計画の目標指標は、当社ホームページ等で公表しています。

・報酬決定のプロセス

対象者の報酬の決定にあたっては、代表取締役が事前に社外取締役に意見聴取した上で、その意見を尊重して原案を決定し、株主総会においてご承認いただいた報酬枠の範囲内で、取締役会において決定します。

() 監査等委員である取締役および社外取締役の報酬

監査等委員である取締役および社外取締役については、職務の性質を踏まえ基本報酬のみとし、株主総会においてご承認いただいた報酬枠の範囲内で、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）については取締役会において、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定します。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 117銘柄
貸借対照表計上額の合計額 30,618百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社九電工	1,142,000	3,465	地域経済活動における連携等のため
日本空港ビルディング株式会社	580,800	2,244	国際物流事業、旅行事業における事業運営の関係先として
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	3,463,464	1,669	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,129,400	1,658	資金調達、事業情報収集等の関係先として
TOTO株式会社	245,500	1,032	国際物流事業における事業運営の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	910,563	1,013	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,293,540	905	資金調達、事業情報収集等の関係先として
野村ホールディングス株式会社	1,202,525	832	社債等の金融取引、事業情報収集等の関係先として
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	202,535	819	資金調達、事業情報収集等の関係先として
京阪ホールディングス株式会社	1,131,000	770	同業としての事業連携、情報交換等のため
株式会社正興電機製作所	1,133,031	759	地域経済活動における連携等のため
西部瓦斯株式会社	2,820,000	721	地域経済活動における連携等のため
久光製薬株式会社	100,000	636	地域経済活動における連携等のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	152,952	590	資金調達、事業情報収集等の関係先として
株式会社東陽テクニカ	523,800	529	国際物流事業における事業運営の関係先として
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	138,500	497	地域経済活動における連携等のため
株式会社福岡中央銀行	1,245,551	470	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
九州電力株式会社	387,200	459	地域経済活動における連携等のため
京浜急行電鉄株式会社	367,000	448	同業としての事業連携、情報交換等のため
株式会社佐賀銀行	1,442,566	439	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
株式会社井筒屋	1,052,041	428	地域経済活動における連携等のため
株式会社RKB毎日ホールディングス	67,960	339	地域経済活動における連携等のため

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社筑邦銀行	1,366,788	304	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
ANAホールディングス株式会社	734,455	249	国際物流事業、旅行事業における事業運営の関係先として
三菱電機株式会社	150,000	239	鉄道事業、不動産事業における事業運営の関係先として
株式会社富士ビー・エス	773,663	239	鉄道事業における事業運営の関係先として

(注) コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社は、2018年1月1日、コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス株式会社に会社名を変更しました。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	6,500,000	3,133	議決権行使の指図
株式会社みずほフィナンシャルグループ	6,163,000	1,257	議決権行使の指図
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	170,000	687	議決権行使の指図
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	950,000	664	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社九電工	1,142,000	5,972	地域経済活動における連携等のため
日本空港ビルディング株式会社	580,800	2,360	国際物流事業、旅行事業における事業運営の 関係先として
株式会社ふくおかフィナン シャルグループ	3,463,464	1,984	資金調達、事業情報収集等の関係先として、 また地域経済活動における連携等のため
株式会社みずほフィナンシャル グループ	8,129,400	1,555	資金調達、事業情報収集等の関係先として
TOTO株式会社	245,500	1,377	国際物流事業における事業運営の関係先として、 また地域経済活動における連携等のため
株式会社西日本フィナンシャル ホールディングス	910,563	1,123	資金調達、事業情報収集等の関係先として、 また地域経済活動における連携等のため
株式会社正興電機製作所	1,133,031	1,068	地域経済活動における連携等のため
九州旅客鉄道株式会社	289,900	959	地域経済活動における連携等のため
株式会社三井住友フィナン シャルグループ	202,535	902	資金調達、事業情報収集等の関係先として
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	1,293,540	901	資金調達、事業情報収集等の関係先として
久光製薬株式会社	100,000	824	地域経済活動における連携等のため
西部瓦斯株式会社	282,000	776	地域経済活動における連携等のため
京阪ホールディングス株式会 社	226,200	741	同業としての事業連携、情報交換等のため
野村ホールディングス株式会 社	1,202,525	739	社債等の金融取引、事業情報収集等の関係先 として
三井住友トラスト・ホール ディングス株式会社	152,952	658	資金調達、事業情報収集等の関係先として
コカ・コーラボトラーズジャ パンホールディングス株式会 社	138,500	608	地域経済活動における連携等のため
株式会社富士ピー・エス	773,663	536	鉄道事業における事業運営の関係先として
株式会社東陽テクニカ	523,800	503	国際物流事業における事業運営の関係先として
九州電力株式会社	387,200	490	地域経済活動における連携等のため
株式会社福岡中央銀行	124,555	469	資金調達、事業情報収集等の関係先として、 また地域経済活動における連携等のため
株式会社RKB毎日ホールディ ングス	67,960	434	地域経済活動における連携等のため
株式会社井筒屋	1,052,041	395	地域経済活動における連携等のため
京浜急行電鉄株式会社	183,500	339	同業としての事業連携、情報交換等のため

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社佐賀銀行	144,256	336	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため
ANAホールディングス株式会社	73,445	302	国際物流事業、旅行事業における事業運営の関係先として
株式会社筑邦銀行	138,696	302	資金調達、事業情報収集等の関係先として、また地域経済活動における連携等のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	6,500,000	3,724	議決権行使の指図
株式会社みずほフィナンシャルグループ	6,163,000	1,179	議決権行使の指図
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	170,000	757	議決権行使の指図
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	950,000	662	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式はありません。

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とし、取締役のうち、監査等委員である取締役は、5名以内とする旨、定款に定めています。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

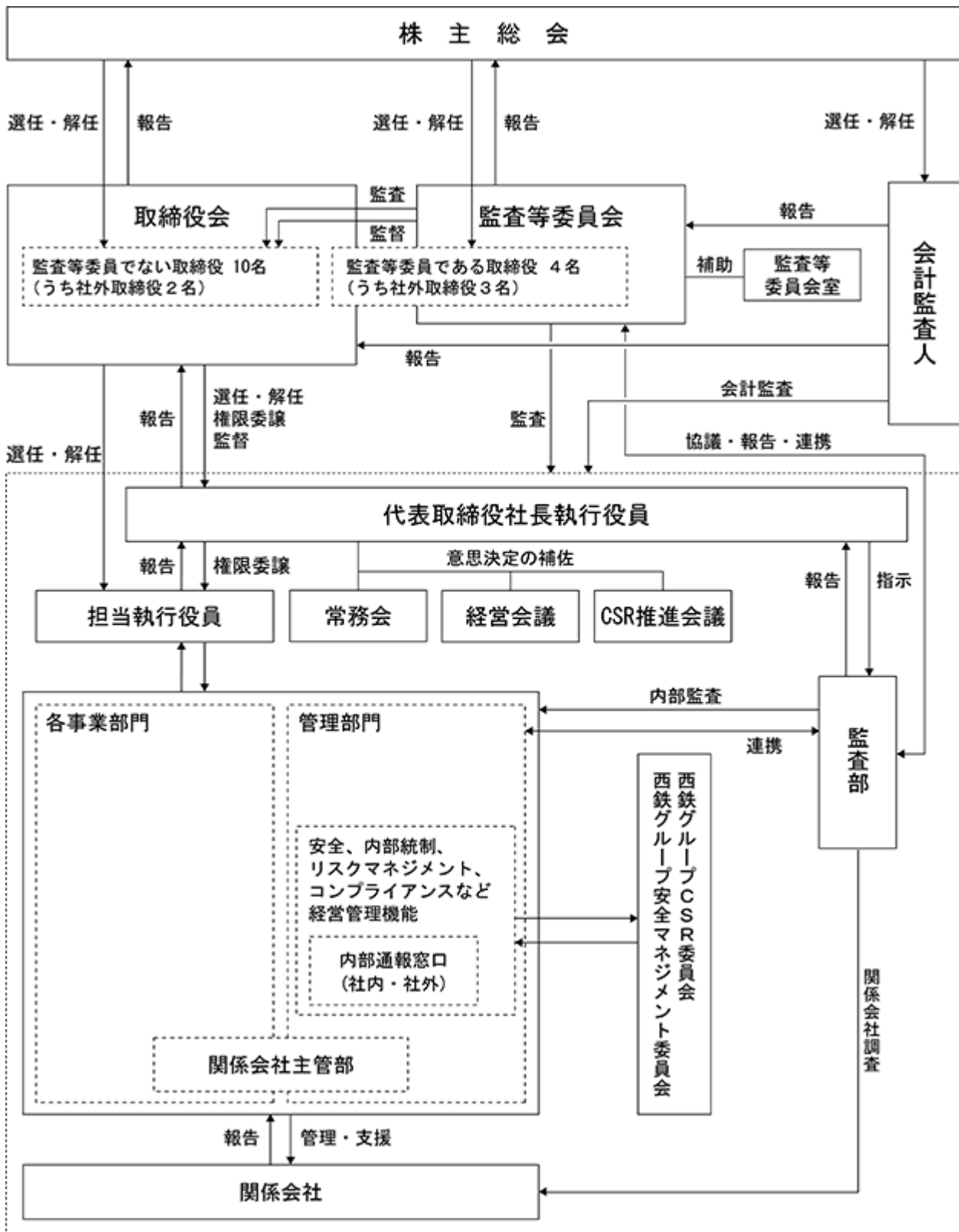
機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めています。

また、当社は、株主への利益還元の機会を維持するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨、定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるよう定足数を緩和することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	62	4	63	2
連結子会社	3		13	
計	65	4	76	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるNNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNG LLPに対して、レビュー及び税務業務等に係る報酬として36百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるNNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNG LLPに対して、レビュー及び税務業務等に係る報酬として43百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、コンプライアンス方針改定助言業務及び第46回無担保社債発行に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っています。

当連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、第47回無担保社債発行及び第48回無担保社債発行に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づき作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(1987年運輸省令第7号)により作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び第178期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が実施するセミナーに参加するなどして情報収集に努めています。また、社内において「グループ経理規程」を制定しており、この規程において、グループ会社の経理に関する基本的事項を審議し、方針を決定することを目的として「グループ経理委員会」を設置し、定期的に会議を開催しています。また同委員会の中で「グループ会計基準」を制定し、適宜見直しを行うことや新会計基準の対応方針を決定する等、グループ内での会計処理の統一を図り、財務諸表の信頼性を担保しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 32,852	2 32,766
受取手形及び売掛金	37,720	5 41,940
販売土地及び建物	35,676	39,037
商品及び製品	2 3,895	2 3,886
仕掛品	730	913
原材料及び貯蔵品	2,014	2,149
繰延税金資産	3,032	3,193
その他	7,227	8,343
貸倒引当金	249	189
流動資産合計	122,899	132,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	165,899	171,414
機械装置及び運搬具（純額）	20,944	20,839
土地	105,882	118,687
建設仮勘定	45,164	51,696
その他（純額）	8,010	8,136
有形固定資産合計	1, 2 345,901	1, 2 370,773
無形固定資産		
のれん	693	1,339
その他	3,707	3,908
無形固定資産合計	4,400	5,248
投資その他の資産		
投資有価証券	3 33,652	2, 3 43,363
退職給付に係る資産	2,564	3,239
繰延税金資産	5,956	5,266
その他	2, 3 8,282	2, 3 9,504
貸倒引当金	478	437
投資その他の資産合計	49,978	60,936
固定資産合計	400,280	436,957
資産合計	523,179	568,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 44,686	2, 5 51,754
短期借入金	2 36,940	2 38,187
1年内償還予定の社債	8,000	10,000
未払消費税等	1,502	875
未払法人税等	2,952	2,600
前受金	28,878	36,394
賞与引当金	5,694	5,687
役員賞与引当金	183	193
その他の引当金	6 36	6 40
その他	20,512	20,516
流動負債合計	149,387	166,250
固定負債		
社債	60,000	74,000
長期借入金	2 92,480	2 93,615
繰延税金負債	1,541	2,400
役員退職慰労引当金	217	191
その他の引当金	6 300	6 394
退職給付に係る負債	23,132	22,741
長期預り保証金	24,103	24,738
その他	4,468	3,281
固定負債合計	206,244	221,363
負債合計	355,632	387,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,667	12,616
利益剰余金	118,115	126,910
自己株式	1,050	1,066
株主資本合計	155,889	164,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,107	12,194
繰延ヘッジ損益	6	8
為替換算調整勘定	30	232
退職給付に係る調整累計額	989	468
その他の包括利益累計額合計	8,142	12,888
新株予約権	497	486
非支配株主持分	3,018	3,394
純資産合計	167,547	181,385
負債純資産合計	523,179	568,999

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
営業収益	358,273	375,153
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	309,753	324,726
販売費及び一般管理費	2 29,165	2 29,996
営業費合計	1, 3, 9 338,919	1, 3, 9 354,723
営業利益	19,354	20,430
営業外収益		
受取利息	46	50
受取配当金	732	1,148
持分法による投資利益	191	600
為替差益	233	172
雑収入	871	607
営業外収益合計	2,074	2,579
営業外費用		
支払利息	1,796	1,727
雑支出	476	578
営業外費用合計	2,273	2,305
経常利益	19,155	20,704
特別利益		
固定資産売却益	4 1,496	4 470
受託工事金受入額	5 254	5 53
工事負担金等受入額	6 1,023	6 1,234
段階取得に係る差益	-	392
受取和解金	282	280
その他	637	2
特別利益合計	3,693	2,434
特別損失		
固定資産圧縮損	7 1,226	7 1,399
固定資産除却損	8 712	8 779
減損損失	10 1,613	10 2,507
移転補償費用	-	854
その他	373	203
特別損失合計	3,925	5,745
税金等調整前当期純利益	18,923	17,393
法人税、住民税及び事業税	6,533	5,703
法人税等調整額	153	339
法人税等合計	6,379	5,364
当期純利益	12,543	12,028
非支配株主に帰属する当期純利益	363	465
親会社株主に帰属する当期純利益	12,179	11,562

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
当期純利益	12,543	12,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,863	3,069
繰延ヘッジ損益	24	1
為替換算調整勘定	740	315
退職給付に係る調整額	2,089	1,457
持分法適用会社に対する持分相当額	38	8
その他の包括利益合計	1 3,198	1 4,832
包括利益	15,742	16,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,448	16,308
非支配株主に係る包括利益	293	551

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,903	104,205	715	142,551
当期変動額					
剰余金の配当			2,847		2,847
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,179		12,179
自己株式の取得				345	345
自己株式の処分		2		10	7
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		235			235
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金の増 加高			4,579		4,579
利益剰余金から資本剰 余金への振替		2	2		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	235	13,909	334	13,338
当期末残高	26,157	12,667	118,115	1,050	155,889

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,246	31	735	3,077	4,873	479	2,998	150,902
当期変動額								
剰余金の配当								2,847
親会社株主に帰属する 当期純利益								12,179
自己株式の取得								345
自己株式の処分								7
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								235
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金の増 加高								4,579
利益剰余金から資本剰 余金への振替								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,861	24	705	2,088	3,268	17	19	3,306
当期変動額合計	1,861	24	705	2,088	3,268	17	19	16,645
当期末残高	9,107	6	30	989	8,142	497	3,018	167,547

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,667	118,115	1,050	155,889
当期変動額					
剰余金の配当			2,764		2,764
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,562		11,562
自己株式の取得				35	35
自己株式の処分		3		19	16
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		51			51
利益剰余金から資本剰 余金への振替		3	3		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	51	8,795	16	8,727
当期末残高	26,157	12,616	126,910	1,066	164,617

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,107	6	30	989	8,142	497	3,018	167,547
当期変動額								
剰余金の配当								2,764
親会社株主に帰属する 当期純利益								11,562
自己株式の取得								35
自己株式の処分								16
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								51
利益剰余金から資本剰 余金への振替								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,087	1	202	1,457	4,745	10	375	5,111
当期変動額合計	3,087	1	202	1,457	4,745	10	375	13,838
当期末残高	12,194	8	232	468	12,888	486	3,394	181,385

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,923	17,393
減価償却費	19,162	20,390
のれん償却額	149	169
株式報酬費用	25	-
減損損失	1,613	2,507
固定資産除却損	583	616
固定資産圧縮損	1,226	1,399
工事負担金等受入額	1,277	1,287
固定資産売却損益 (は益)	1,496	454
賞与引当金の増減額 (は減少)	160	7
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	86	11
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,503	1,634
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	556	608
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	12	26
その他の引当金の増減額 (は減少)	2 55	2 98
受取利息及び受取配当金	778	1,198
支払利息	1,796	1,727
投資有価証券売却損益 (は益)	593	2
売上債権の増減額 (は増加)	986	2,042
たな卸資産の増減額 (は増加)	9,617	6,503
その他の資産の増減額 (は増加)	2,270	1,027
仕入債務の増減額 (は減少)	3,388	2,956
未払消費税等の増減額 (は減少)	379	855
預り保証金の増減額 (は減少)	3,286	631
その他の負債の増減額 (は減少)	1,220	156
その他	56	1,218
小計	30,555	34,460
利息及び配当金の受取額	824	1,274
利息の支払額	1,887	1,745
法人税等の支払額	8,409	6,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,083	27,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	37,338	46,508
固定資産の売却による収入	1,274	984
投資有価証券の取得による支出	852	4,899
投資有価証券の売却による収入	1,717	5
出資金の払込による支出	1,607	112
出資金の回収による収入	202	672
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	275	312
事業譲受による支出	240	-
工事負担金等受入による収入	7,084	8,050
その他	238	524
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,272	41,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	894	222
長期借入れによる収入	21,033	16,324
長期借入金の返済による支出	13,885	14,317
社債の発行による収入	10,000	24,000
社債の償還による支出	8,000	8,000
非支配株主からの払込みによる収入	8	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	334	39
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	15
自己株式の売却による収入	0	5
自己株式の取得による支出	345	35
リース債務の返済による支出	800	936
配当金の支払額	2,846	2,764
非支配株主への配当金の支払額	163	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,772	14,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	469	151
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,886	237
現金及び現金同等物の期首残高	37,924	32,038
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 32,038	¹ 32,275

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社西鉄ストア、西鉄エム・テック株式会社等82社です。

当連結会計年度より新たに、NNR Realty Investments USA及びDRI Planoを連結の範囲に含めています。

また、前連結会計年度において持分法を適用していたNNR・グローバル・ロジスティクス(SHANGHAI)は、当連結会計年度において子会社になりましたので、連結の範囲に含めています。

ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、損益については当連結会計年度までを持分法により反映しています。

連結子会社である株式会社あんくるふじやは、株式会社西鉄ストアと、また、西鉄タクシーホールディングス株式会社は、親会社と合併しました。

なお、いずれも当該時点までの損益計算書については連結しています。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社16社のうち九州急行バス株式会社等9社の投資について持分法を適用しています。

当連結会計年度より新たに関連会社となったPT SAYANA DAMAI PUTRAについて持分法を適用しています。

関連会社の大分ICカード開発株式会社、ゲンフック不動産投資取引並びに当連結会計年度より新たに関連会社となったMIZUKI NNH JOINT STOCK COMPANY等7社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりです。

NNR Hotels International(Thailand)	(決算日12月31日)
NNR Realty Investments USA	(決算日12月31日)
NNR Hotels International Korea	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(H.K.)	(決算日12月31日)
DRI Plano	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.)	(決算日12月31日)
NNR・ダクサー	(決算日12月31日)
NNR物流(上海)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(SHANGHAI)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)	(決算日12月31日)
PT NNR RPX グローバル・ロジスティクス(INDONESIA)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(KOREA)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(北京)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(オランダ)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(フィリピン)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(メキシコ)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(広州)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(タイランド)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(S)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(VIETNAM)	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(TAIWAN)	(決算日12月31日)
NNR・ダクサー ハンガリー	(決算日12月31日)
NNR・グローバル・ロジスティクス(AU)	(決算日12月31日)

(2) 連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

上記の会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券は、満期保有目的債券については償却原価法(定額法)です。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。

たな卸資産は、販売土地及び建物については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)です。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、親会社及び連結子会社については定率法を採用しています。(一部の連結子会社については定額法を採用しています。)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については、取替法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金は、取締役及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

ポイント引当金は、販売促進を目的として顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社において、役員等の退職慰労金の支出に備え、役員等の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しています。

旅行券等引換引当金は、一部の連結子会社が発行している旅行券等の未使用部分について、一定期間経過後収益に計上したものであるものに対する将来の使用に備え、過去の引換率に基づき見積額を計上しています。

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役及び上席執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額に基づき計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。

(7) 工事負担金等の会計処理

親会社及び一部の連結子会社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書においては、受託工事金受入額及び工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨予定取引

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

(9) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

主としてリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(10) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主に5年間の均等償却を行っています。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(12) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「受取和解金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

前連結会計年度において、独立掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示していません。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」593百万円及び「その他」325百万円は、「受取和解金」282百万円、「その他」637百万円として組み替えています。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度について)

当社は、第176期定時株主総会決議に基づき、監査等委員でない取締役(社外取締役を除く。)及び社長執行役員以下の上席執行役員(以下「取締役等」という。)を対象とした役員向け株式報酬制度を導入しています。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しています。

取引の概要

本制度では、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用しています。これは、信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度に応じて、原則として取締役等の退任時に交付及び給付するものです。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随する費用の金額を除く。)により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度326百万円及び126千株、当連結会計年度322百万円及び125千株です。なお、2017年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該自己株式数を算定しています。

(連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度(2017年3月31日)

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は405,302百万円です。
- (2) 租税特別措置法第68条の70(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について2百万円の圧縮記帳を行っています。
- (3) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は83,600百万円です。

当連結会計年度(2018年3月31日)

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は412,920百万円です。
- (2) 租税特別措置法第68条の70(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について140百万円の圧縮記帳を行っています。
- (3) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は84,859百万円です。

2 担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産	102,958百万円	96,645百万円
(うち財団抵当権設定資産)	96,372百万円	96,645百万円
その他の投資その他の資産	171百万円	200百万円
現金及び預金	91百万円	97百万円
商品及び製品	40百万円	42百万円
投資有価証券	-百万円	31百万円
合計	103,262百万円	97,017百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	37,663百万円	38,370百万円
支払手形及び買掛金	169百万円	421百万円
合計	37,832百万円	38,792百万円

3 非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,915百万円	10,823百万円
その他の投資その他の資産(出資金)	2,588百万円	1,756百万円

4 当社グループは下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、保証及び保証予約等を行っており、その金額は次のとおりです。

(保証債務)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
福岡エアポートホールディングス株式会社	6,518百万円	5,917百万円
提携住宅ローン利用顧客	-百万円	890百万円
MIZUKI NNH JOINT STOCK COMPANY	-百万円	398百万円
新栄町商店街振興組合	130百万円	127百万円
合計	6,649百万円	7,334百万円

(保証予約等)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
西日本鉄道住宅会	48百万円	17百万円

5 期末日満期手形の処理

当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	- 百万円	92百万円
支払手形	- 百万円	235百万円

6 流動負債及び固定負債のその他の引当金の内訳は次のとおりです。

(流動負債)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
ポイント引当金	36百万円	40百万円
合計	36百万円	40百万円

(固定負債)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
旅行券等引換引当金	162百万円	165百万円
ポイント引当金	82百万円	107百万円
株式報酬引当金	54百万円	121百万円
合計	300百万円	394百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	29百万円	52百万円

- 2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
人件費	15,143百万円	15,359百万円
経費	10,461百万円	10,988百万円
諸税	876百万円	998百万円
減価償却費	2,534百万円	2,481百万円
のれん償却額	149百万円	169百万円
合計	29,165百万円	29,996百万円

- 3 営業費のうち、退職給付費用及び引当金繰入額の主なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賞与引当金	5,694百万円	5,687百万円
役員賞与引当金	183百万円	193百万円
ポイント引当金	119百万円	148百万円
退職給付費用	4,103百万円	3,812百万円
役員退職慰労引当金	67百万円	62百万円
株式報酬引当金	54百万円	121百万円

- 4 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

固定資産売却益は社有地売却益1,225百万円ほかです。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

固定資産売却益は社有地売却益468百万円ほかです。

- 5 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

受託工事金受入額は西鉄天神大牟田線 紫～朝倉街道間 紫3号踏切道拡幅整備に関する工事110百万円、西鉄天神大牟田線 安武～大善寺間 安武13号踏切道拡幅整備に関する工事63百万円ほかです。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

受託工事金受入額は西鉄天神大牟田線小郡駅～端岡駅間(小郡12号踏切付近)の雨水幹線改修工事35百万円、西鉄天神大牟田線(西鉄中島～江の浦間 江の浦高架橋64k231付近)との道路拡幅(歩道設置)工事11百万円ほかです。

6 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

工事負担金等受入額は地域公共交通確保維持改善事業費補助金450百万円、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金137百万円、福岡県地域鉄道緊急支援事業費補助金125百万円ほかです。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

工事負担金等受入額は二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金236百万円、福岡市鉄道駅耐震補強事業費補助金235百万円、鉄道軌道確保維持改善事業費補助金160百万円ほかです。

7 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額1,221百万円、租税特別措置法第68条の70による圧縮額2百万円、法人税法第45条による圧縮額1百万円、法人税法第47条による圧縮額0百万円です。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額1,257百万円、租税特別措置法第68条の70による圧縮額140百万円、法人税法第47条による圧縮額1百万円です。

8 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

固定資産除却損は建物252百万円ほかです。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

固定資産除却損は建物185百万円ほかです。

9 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

10 減損損失

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。

営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない以下の資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地及び建物等1,613百万円)として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しています。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失
工場	建物等	福岡県	738
商業店舗	建物等	福岡県	687
賃貸施設	土地	福岡県	151
商業店舗	建物等	東京都	34
商業店舗	建物等	佐賀県	1

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。

営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない以下の資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地及び建物等2,507百万円)として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失
商業店舗	建物等	福岡県	1,461
商業店舗	建物等	佐賀県	444
賃貸施設	建物等	福岡県	422
商業店舗	土地	福岡県	84
商業店舗	建物等	愛知県	65
営業施設	建物等	福岡県	21
商業施設	土地	佐賀県	8

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,697百万円	4,414百万円
組替調整額	9百万円	- 百万円
税効果調整前	2,687百万円	4,414百万円
税効果額	823百万円	1,344百万円
その他有価証券評価差額金	1,863百万円	3,069百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	31百万円	2百万円
税効果額	7百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	24百万円	1百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	740百万円	315百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	740百万円	315百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,448百万円	852百万円
組替調整額	1,547百万円	1,244百万円
税効果調整前	2,996百万円	2,096百万円
税効果額	907百万円	638百万円
退職給付に係る調整額	2,089百万円	1,457百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	38百万円	8百万円
その他の包括利益合計	3,198百万円	4,832百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	396,800	-	-	396,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,925	668	27	2,567

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式給付信託が所有する自社の株式が633千株含まれています。

2. 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりです。

役員向け株式給付信託による自社の株式の取得による増加 633千株

単元未満株式の買取請求による増加 35千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 27千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	497
合計				-			497

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	3.50	2016年3月31日	2016年6月30日
2016年11月4日 取締役会	普通株式	1,382	3.50	2016年9月30日	2016年12月1日

(注) 2016年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	利益剰余金	3.50	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	396,800	-	317,440	79,360

(注) 2017年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施したため、発行済株式総数は317,440千株減少し、79,360千株となっています。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,567	28	2,079	516

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式給付信託が所有する自社の株式が125千株含まれています。

2. 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 25千株(株式併合前19千株、株式併合後5千株)

株式併合による端株買取による増加 3千株(株式併合後3千株)

減少数の内訳は、次のとおりです。

株式併合による減少 1,537千株

役員向け株式給付信託が所有する自社の株式の株式併合による減少 500千株

ストック・オプションの行使による減少 33千株(株式併合前32千株、株式併合後1千株)

役員向け株式給付信託による自社の株式の交付による減少 7千株(株式併合前7千株)

単元未満株式の買増請求による減少 0千株(株式併合前0千株、株式併合後0千株)

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	486	
合計			-			486	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	3.50	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	1,382	3.50	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 1. 2017年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

2. 2017年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

3. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。1株当たり配当額(円)については、当該株式併合前の金額を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,381	利益剰余金	17.50	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	32,852百万円	32,766百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	780百万円	455百万円
役員報酬B I P信託預金	34百万円	35百万円
現金及び現金同等物	32,038百万円	32,275百万円

2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金の増減額（は減少）」の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
旅行券等引換引当金の増減額	4百万円	2百万円
ポイント引当金の増減額	4百万円	29百万円
株式報酬引当金の増減額	54百万円	66百万円
合計	55百万円	98百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当する取引はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として営業用車両(機械装置及び運搬具)及び流通業における店舗の什器備品(工具器具備品)等です。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	1,290百万円	1,436百万円
1年超	12,903百万円	12,698百万円
合計	14,194百万円	14,134百万円

3 リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	539	421	-	117
合計	539	421	-	117

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっています。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	539	455	-	83
合計	539	455	-	83

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	34百万円	34百万円
1年超	83百万円	49百万円
合計	117百万円	83百万円

リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	- 百万円	- 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払リース料	35百万円	34百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	- 百万円
減価償却費相当額	35百万円	34百万円
減損損失	- 百万円	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸主側)

1 リース投資資産の内訳

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	54百万円	54百万円
1年超	374百万円	319百万円
合計	428百万円	374百万円

4 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業の設備投資計画等に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。また、その一部については国際物流事業の輸出入取引に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金です。社債、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。

投資有価証券については信用情報や発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的に把握すること等によって管理しています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しています。満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、リスク管理方針に従って為替予約を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、関係各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を確保することで、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注）2参照）。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	32,852	32,852	-
(2)受取手形及び売掛金	37,720	37,720	-
(3)投資有価証券	23,989	23,989	-
資産計	94,562	94,562	-
(1)支払手形及び買掛金	44,686	44,686	-
(2)短期借入金	36,940	37,067	126
(3)1年内償還予定の社債	8,000	8,006	6
(4)社債	60,000	60,866	866
(5)長期借入金	92,480	94,577	2,096
負債計	242,107	245,202	3,095
デリバティブ取引(*1)	(8)	(8)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	32,766	32,766	-
(2)受取手形及び売掛金	41,940	41,940	-
(3)投資有価証券	29,309	29,309	-
資産計	104,016	104,016	-
(1)支払手形及び買掛金	51,754	51,754	-
(2)短期借入金	38,187	38,298	111
(3)1年内償還予定の社債	10,000	10,079	79
(4)社債	74,000	75,433	1,433
(5)長期借入金	93,615	95,571	1,955
負債計	267,557	271,136	3,579
デリバティブ取引(*1)	(11)	(11)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価については、主に市場価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりです。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
なお、一部の支払手形及び買掛金については、為替予約(振当処理)の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、円貨建債務とみて、他の支払手形及び買掛金と同様に取扱っています。

(2)短期借入金(1年以内返済長期借入金含む)及び(5)長期借入金

短期借入金のうち契約期間が1年以内の借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。短期借入金のうち1年以内返済長期借入金及び長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3)1年内償還予定の社債及び(4)社債

これらの時価については、市場価格によっています。

デリバティブ取引

これらの時価については、期末時点における先物為替相場に基づいて算定しています。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金に含めて表示しています(上記負債(1)参照)。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式等	9,662	14,053

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,852	-	-	-
受取手形及び売掛金	37,720	-	-	-
合計	70,573	-	-	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,766	-	-	-
受取手形及び売掛金	41,940	-	-	-
合計	74,706	-	-	-

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	8,000	17,000	25,000	18,000
長期借入金	14,348	51,995	32,780	7,704
合計	22,348	68,995	57,780	25,704

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	10,000	7,000	25,000	42,000
長期借入金	15,330	54,298	31,342	7,974
合計	25,330	61,298	56,342	49,974

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	21,751	8,231	13,519
小計	21,751	8,231	13,519
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,238	2,657	418
小計	2,238	2,657	418
合計	23,989	10,889	13,100

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	26,984	9,037	17,947
小計	26,984	9,037	17,947
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,325	2,756	431
小計	2,325	2,756	431
合計	29,309	11,794	17,515

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,667	593	-
合計	1,667	593	-

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5	2	-
合計	5	2	-

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		255	-	4
	香港ドル		86	-	2
	ユーロ		53	-	0
	英ポンド		33	-	0
	シンガポールドル		21	-	0
	オーストラリアドル		11	-	0
	ニュージーランドドル		2	-	0
カナダドル	0	-	0		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		110	-	(注) 2
	中国元		98	-	
	ユーロ		81	-	
	円		18	-	
	カナダドル		3	-	
	香港ドル		0	-	
	シンガポールドル		0	-	
ニュージーランドドル	0	-			

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しています。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		175	-	6
	香港ドル		83	-	2
	シンガポールドル		22	-	0
	中国元		20	-	0
	英ポンド		18	-	0
	オーストラリアドル		8	-	0
	カナダドル		8	-	0
	ニュージーランドドル		7	-	0
ユーロ	7	-	0		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		141	-	(注) 2
	ユーロ		104	-	
	中国元		81	-	
	円		25	-	
	カナダドル		3	-	
	シンガポールドル		0	-	
	英ポンド		0	-	
香港ドル	0	-			

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けています。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、提出会社において退職給付信託を設定しています。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	35,681	34,820
勤務費用	1,969	1,999
利息費用	337	333
数理計算上の差異の発生額	108	114
退職給付の支払額	3,150	2,742
その他	91	78
退職給付債務の期末残高	34,820	34,375

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	17,756	19,022
期待運用収益	406	420
数理計算上の差異の発生額	1,339	737
事業主からの拠出額	778	792
退職給付の支払額	1,259	1,204
年金資産の期末残高	19,022	19,767

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,696	4,769
退職給付費用	604	603
退職給付の支払額	462	408
制度への拠出額	76	73
その他	7	4
退職給付に係る負債の期末残高	4,769	4,895

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	31,302	30,722
年金資産	20,026	20,819
	11,276	9,902
非積立型制度の退職給付債務	9,292	9,600
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,568	19,502
退職給付に係る負債	23,132	22,741
退職給付に係る資産	2,564	3,239
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,568	19,502

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	1,969	1,999
利息費用	337	333
期待運用収益	406	420
数理計算上の差異の損益処理額	1,547	1,244
過去勤務費用の費用処理額	0	0
簡便法で計算した退職給付費用	604	603
その他	50	50
確定給付制度に係る退職給付費用	4,103	3,812

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	2,996	2,096
過去勤務費用	0	0
合計	2,996	2,096

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,430	666
未認識過去勤務費用	0	0
合 計	1,430	665

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
株式	44%	43%
一般勘定	43%	42%
債券	12%	15%
その他	1%	0%
合 計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度30%、当連結会計年度32%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	主として 1.0%	主として 1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業費の株式報酬費用	25百万円	- 百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く) 10名	当社取締役 (社外取締役を除く) 11名	当社取締役 (社外取締役を除く) 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 59,200株	普通株式 68,800株	普通株式 69,200株
付与日	2010年8月6日	2011年8月5日	2012年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	2010年8月7日から 2040年8月6日まで	2011年8月6日から 2041年8月5日まで	2012年8月4日から 2042年8月3日まで

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く) 11名	当社取締役 (社外取締役を除く) 11名	当社取締役 (社外取締役を除く) 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 59,600株	普通株式 54,200株	普通株式 39,200株
付与日	2013年8月2日	2014年8月8日	2015年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	2013年8月3日から 2043年8月2日まで	2014年8月9日から 2044年8月8日まで	2015年8月1日から 2045年7月31日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しています。

2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。株式数については、併合後の調整株式数を記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2018年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	45,000	61,200	64,000
権利確定	-	-	-
権利行使	5,000	3,000	-
失効	-	-	-
未行使残	40,000	58,200	64,000

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	54,800	54,200	39,200
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	54,800	54,200	39,200

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。「前連結会計年度末」、「権利行使」、「未行使残」の株式数については併合後の調整株式数を記載しています。

単価情報

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,584円	2,620円	-円
付与日における公正な 評価単価	1,405円	1,315円	1,260円

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	-円	-円	-円
付与日における公正な 評価単価	1,550円	1,595円	2,585円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。「行使時平均株価」、「付与日における公正な評価単価」については併合後の調整価格を記載しています。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	6,637	6,314
未実現利益	4,384	4,455
退職給付信託設定額	3,930	3,930
賞与引当金	2,267	2,261
減損損失	1,109	1,725
繰越欠損金	1,394	763
販売用不動産評価損	563	530
未払事業税	248	244
その他	1,846	1,943
繰延税金資産小計	22,381	22,168
評価性引当額	4,825	3,916
繰延税金資産合計	17,556	18,251
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,997	5,334
退職給付信託設定益	2,891	2,891
その他	3,219	3,965
繰延税金負債合計	10,108	12,191
繰延税金資産の純額	7,448	6,060

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,032	3,193
固定資産 - 繰延税金資産	5,956	5,266
固定負債 - 繰延税金負債	1,541	2,400

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.7%	
(調整)		
評価性引当額の増減	1.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。
交際費等損金不算入	1.5%	
住民税均等割	0.9%	
法人税額の特別控除	2.1%	
その他	0.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が2017年12月22日に成立し、2018年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微です。

(企業結合関係)

(共通支配下の取引等)

当社連結子会社の㈱西鉄ストアは、当連結会計年度において同じく当社連結子会社の㈱あんくるふじやを吸収合併し、㈱あんくるふじやは解散しました。

その概要は次のとおりです。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

㈱西鉄ストア 流通業

㈱あんくるふじや 流通業

(2) 企業結合日

2017年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

㈱西鉄ストアを存続会社とし、㈱あんくるふじやを消滅会社とする吸収合併。

なお、本合併は当社の完全子会社同士の合併であるため、これに伴う当社に対する合併対価の交付はありません。

(4) 企業結合後の名称

㈱西鉄ストア

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおけるストア事業全体の更なる効率化と経営基盤の強化を図ることを目的としています。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸オフィスビルや商業ビル等を有しています。このうち、当社が有している賃貸オフィスビルや商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」としています。

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	54,135	53,330
		期中増減額	805	8,234
		期末残高	53,330	61,564
	期末時価		90,838	102,285
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	33,583	35,133
		期中増減額	1,549	509
		期末残高	35,133	34,623
	期末時価		86,888	87,880

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備投資(2,246百万円)、主な減少額は減価償却費(3,920百万円)です。当連結会計年度の主な増加額は設備投資(12,008百万円)、主な減少額は減価償却費(3,731百万円)です。
 3 連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に準じた鑑定評価による金額です。
 4 連結貸借対照表計上額における前連結会計年度末残高は、土地(25,482百万円)、建物(62,980百万円)です。また、当連結会計年度末残高は、土地(34,696百万円)、建物(61,492百万円)です。
- また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は次のとおりです。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益		10,304	10,260
	賃貸費用		6,038	6,078
	差額		4,265	4,182
	その他		32	78
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益		5,516	5,340
	賃貸費用		4,821	4,663
	差額		695	676
	その他		40	926

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上していません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれています。
 2 その他は主に移転補償費用です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、賃貸事業、住宅事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業等を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。セグメント間の内部営業収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	84,589	49,858	81,547	81,889	35,568	333,453	24,820	-	358,273
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,716	5,716	249	414	4,269	12,365	22,291	34,657	-
計	86,305	55,574	81,796	82,304	39,838	345,818	47,112	34,657	358,273
セグメント利益	6,159	8,330	1,050	2,204	1,144	18,889	1,609	1,144	19,354
セグメント資産	163,311	180,590	23,045	32,872	78,416	478,235	38,372	6,571	523,179
その他の項目									
減価償却費	8,781	5,798	1,507	751	2,109	18,948	844	630	19,162
のれん償却費	13	-	32	96	6	149	0	-	149
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,942	5,023	1,492	691	12,700	31,850	1,468	800	32,518

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	86,291	55,416	80,202	88,726	39,916	350,554	24,599	-	375,153
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,732	6,169	357	420	4,658	13,339	23,416	36,755	-
計	88,023	61,586	80,560	89,146	44,575	363,893	48,015	36,755	375,153
セグメント利益	5,546	8,174	937	2,782	2,122	19,562	2,001	1,133	20,430
セグメント資産	173,558	199,973	22,089	37,013	82,917	515,553	41,374	12,071	568,999
その他の項目									
減価償却費	9,479	5,580	1,491	716	2,954	20,223	756	589	20,390
のれん償却費	41	-	-	121	6	169	0	-	169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,722	17,391	766	945	6,837	37,662	2,777	360	40,080

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	345,818	363,893
「その他」の区分の営業収益	47,112	48,015
セグメント間取引消去	34,657	36,755
連結財務諸表の営業収益	358,273	375,153

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,889	19,562
「その他」の区分の利益	1,609	2,001
セグメント間取引消去	47	25
全社費用(注)	1,097	1,108
連結財務諸表の営業利益	19,354	20,430

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	478,235	515,553
「その他」の区分の資産	38,372	41,374
セグメント間債権等の相殺消去	95,327	100,681
全社資産(注)	101,898	112,752
連結財務諸表の資産合計	523,179	568,999

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金・預金、有価証券等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	18,948	20,223	844	756	630	589	19,162	20,390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,850	37,662	1,468	2,777	800	360	32,518	40,080

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産の設備投資及びセグメント間消去です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
308,787	25,470	14,356	9,659	358,273

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
322,941	26,380	13,699	12,132	375,153

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	151	701	-	22	738	-	1,613

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
減損損失	44	64	1,955	19	422	2	-	2,507

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13	-	32	96	6	0	-	149
当期末残高	192	-	-	488	12	0	-	693

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	41	-	-	121	6	0	-	169
当期末残高	151	-	-	1,183	5	-	-	1,339

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が 代表を 務める 会社	株式会社 福岡銀行 (谷正明が代表 を務める会社)	福岡市中 央区天神 二丁目13 番1号	82,329	銀行業	(被所有) 直接 4.94	資金の借入	運転資金及び 設備資金の借 入 (注)	6,850	短期借入金 長期借入金	8,715 15,752

上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社福岡銀行との取引は、いわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が 代表を 務める 会社	株式会社 福岡銀行 (谷正明が代表 を務める会社)	福岡市中 央区天神 二丁目13 番1号	82,329	銀行業	(被所有) 直接 4.93	資金の借入	運転資金及び 設備資金の借 入 (注)	8,300	短期借入金 長期借入金	8,813 15,788

上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社福岡銀行との取引は、いわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,080.39円	2,251.35円
1株当たり当期純利益	154.38円	146.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	153.76円	146.07円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,179	11,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,179	11,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,895	78,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	317	310
(うち新株予約権(千株))	(317)	(310)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	167,547	181,385
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,515	3,880
(うち新株予約権(百万円))	(497)	(486)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,018)	(3,394)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	164,032	177,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	78,846	78,843

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前連結会計年度79千株、当連結会計年度125千株)を控除しています。

5. 1株当たり純資産額の算定上「期末株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前連結会計年度126千株、当連結会計年度125千株)を控除しています。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2018年3月22日の代表取締役社長執行役員の決定に基づき、2018年4月13日に「第49回無担保社債」を発行しました。

その概要は次のとおりです。

	第49回無担保社債
発行総額	100億円
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.753%
償還期日	2038年4月13日
用途	設備投資資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限
当社	第38回無担保社債	2007年 4月17日	8,000	-	2.000	なし	2017年 4月17日
当社	第39回無担保社債	2008年 9月12日	10,000	10,000 (10,000)	1.850	なし	2018年 9月12日
当社	第41回無担保社債	2010年 9月14日	7,000	7,000	1.320	なし	2020年 9月14日
当社	第42回無担保社債	2013年 6月3日	7,000	7,000	1.010	なし	2023年 6月2日
当社	第43回無担保社債	2014年 4月11日	10,000	10,000	0.783	なし	2024年 4月11日
当社	第44回無担保社債	2016年 3月4日	8,000	8,000	0.345	なし	2026年 3月4日
当社	第45回無担保社債	2016年 3月4日	8,000	8,000	0.717	なし	2031年 3月4日
当社	第46回無担保社債	2016年 9月9日	10,000	10,000	0.690	なし	2036年 9月9日
当社	第47回無担保社債	2017年 4月14日	-	14,000	0.903	なし	2037年 4月14日
当社	第48回無担保社債	2017年 9月6日	-	10,000	0.782	なし	2037年 9月4日
合計			68,000	84,000			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内の償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	7,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	59,604	62,808	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,782	19,932	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	833	891	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	107,976	107,039	0.8	2019年1月6日～ 2037年7月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,568	2,651	-	2019年4月1日～ 2032年11月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	189,766	193,322	-	-
内部取引の消去	57,068	58,052	-	-
合計	132,697	135,269	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,256	13,404	13,127	11,511
リース債務	713	551	385	214

【資産除去債務明細表】

当連結年会計度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	86,562	180,538	277,234	375,153
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,988	10,468	17,217	17,393
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,969	7,385	11,950	11,562
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	37.66	93.66	151.57	146.65

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しています。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は 1株当たり四半期純損失() (円)	37.66	56.01	57.90	4.92

(注) 2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()」を算定しています。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第177期 (2017年3月31日)	第178期 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,857	20,004
受取手形	60	26
未収運賃	3 1,616	3 1,814
未収金	3 17,161	3 20,155
未収収益	532	534
未収消費税等	-	239
短期貸付金	3 7,997	3 7,712
販売土地及び建物	4 35,763	4 39,102
貯蔵品	913	906
前払費用	590	553
繰延税金資産	1,081	1,318
その他	3,619	4,316
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	91,186	96,678
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	192,736	195,050
減価償却累計額	124,647	125,947
有形固定資産（純額）	68,089	69,103
無形固定資産	1,004	919
鉄道事業固定資産合計	1, 2 69,094	1, 2 70,022
自動車事業固定資産		
有形固定資産	84,381	85,592
減価償却累計額	59,872	61,704
有形固定資産（純額）	24,508	23,887
無形固定資産	415	492
自動車事業固定資産合計	1, 2 24,923	1, 2 24,380

(単位：百万円)

	第177期 (2017年3月31日)	第178期 (2018年3月31日)
兼業固定資産		
有形固定資産	298,978	322,757
減価償却累計額	140,188	144,564
有形固定資産（純額）	158,790	178,193
無形固定資産	976	1,078
兼業固定資産合計	1, 2, 4 159,767	1, 2, 4 179,272
各事業関連固定資産		
有形固定資産	7,720	9,146
減価償却累計額	5,300	5,238
有形固定資産（純額）	2,419	3,907
無形固定資産	269	478
各事業関連固定資産合計	1 2,689	1, 4 4,386
建設仮勘定		
鉄道事業	34,803	43,804
自動車事業	12	25
兼業	7,952	3,180
各事業関連	27	143
建設仮勘定合計	42,795	47,154
投資その他の資産		
投資有価証券	25,577	31,259
関係会社株式	21,098	27,216
出資金	0	0
関係会社出資金	2,763	2,151
長期貸付金	3 15,122	3 13,050
長期前払費用	49	30
前払年金費用	1,306	1,914
その他	2 1,966	2 2,329
貸倒引当金	58	52
投資その他の資産合計	67,825	77,898
固定資産合計	367,095	403,115
資産合計	458,281	499,793

(単位：百万円)

	第177期 (2017年3月31日)	第178期 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 55,498	3 58,739
1年内返済予定の長期借入金	2 14,008	2 15,133
1年内償還予定の社債	8,000	10,000
リース債務	51	38
未払金	29,236	33,024
未払費用	1,929	1,917
未払消費税等	634	-
未払法人税等	2,058	1,550
預り連絡運賃	52	59
預り金	3,438	3,181
前受運賃	1,878	1,897
前受金	27,923	35,324
前受収益	654	611
賞与引当金	2,006	2,045
役員賞与引当金	136	135
1年内返還予定の預り保証金	93	98
従業員預り金	1,118	1,202
その他	730	624
流動負債合計	149,450	165,584
固定負債		
社債	60,000	74,000
長期借入金	2 89,761	2 88,627
リース債務	46	185
長期未払金	1,480	176
繰延税金負債	1,750	3,003
ポイント引当金	82	107
退職給付引当金	10,327	11,620
株式報酬引当金	54	121
関係会社事業損失引当金	667	237
資産除去債務	131	134
長期預り保証金	21,592	22,232
固定負債合計	185,894	200,448
負債合計	335,345	366,033

(単位：百万円)

	第177期 (2017年3月31日)	第178期 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金		
資本準備金	12,914	12,914
資本剰余金合計	12,914	12,914
利益剰余金		
利益準備金	5,054	5,054
その他利益剰余金		
特別償却準備金	80	40
固定資産圧縮積立金	4,990	5,308
別途積立金	52,150	58,150
繰越利益剰余金	13,258	14,852
利益剰余金合計	75,533	83,406
自己株式	1,050	1,066
株主資本合計	113,555	121,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,884	11,862
評価・換算差額等合計	8,884	11,862
新株予約権	497	486
純資産合計	122,936	133,760
負債純資産合計	458,281	499,793

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第177期 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	第178期 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	20,078	20,261
運輸雑収	1,367	1,347
鉄道事業営業収益合計	21,446	21,609
営業費		
運送営業費	12,172	12,565
一般管理費	1,158	1,167
諸税	1,229	1,220
減価償却費	4,214	4,438
鉄道事業営業費合計	18,774	19,391
鉄道事業営業利益	2,671	2,217
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	34,216	35,030
運輸雑収	3,517	3,981
自動車事業営業収益合計	37,733	39,011
営業費		
運送営業費	30,522	31,411
一般管理費	2,712	2,731
諸税	864	832
減価償却費	3,173	3,630
自動車事業営業費合計	37,273	38,605
自動車事業営業利益	460	406
兼業営業利益		
営業収益		
住宅収入	20,315	25,851
賃貸収入	18,426	18,125
国際物流収入	30,334	34,767
その他の収入	11,547	13,318
兼業営業収益合計	80,623	92,063
営業費		
売上原価	53,571	63,912
販売費及び一般管理費	8,989	9,431
諸税	3,523	3,587
減価償却費	6,571	6,904
兼業営業費合計	72,655	83,836
兼業営業利益	7,968	8,227
全事業営業利益	11,100	10,851

(単位：百万円)

	第177期 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	第178期 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	178	166
有価証券利息	1	0
受取配当金	¹ 2,825	¹ 3,874
物品売却益	51	51
その他	439	466
営業外収益合計	3,496	4,559
営業外費用		
支払利息	1,076	961
社債利息	723	753
その他	253	299
営業外費用合計	2,053	2,014
経常利益	12,542	13,396
特別利益		
固定資産売却益	² 1,400	² 363
受託工事金受入額	³ 254	³ 53
工事負担金等受入額	⁴ 400	⁴ 710
抱合せ株式消滅差益	-	649
関係会社事業損失引当金戻入額	-	284
投資有価証券売却益	575	-
その他	210	167
特別利益合計	2,841	2,228
特別損失		
固定資産圧縮損	⁵ 639	⁵ 748
固定資産除却損	⁶ 533	⁶ 646
移転補償費用	-	854
関係会社株式評価損	440	-
関係会社事業損失引当金繰入額	284	-
その他	249	203
特別損失合計	2,147	2,453
税引前当期純利益	13,236	13,171
法人税、住民税及び事業税	3,633	2,827
法人税等調整額	105	295
法人税等合計	3,738	2,531
当期純利益	9,498	10,640

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第177期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		第178期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
運送営業費					
人件費		4,609		4,575	
経費		7,562		7,990	
計			12,172		12,565
一般管理費					
人件費		659		655	
経費		498		512	
計			1,158		1,167
諸税			1,229		1,220
減価償却費		4,214		4,438	
鉄道事業営業費合計			18,774		19,391
自動車事業営業費	2				
運送営業費					
人件費		15,161		15,727	
経費		15,360		15,683	
計			30,522		31,411
一般管理費					
人件費		1,544		1,533	
経費	1,168		1,197		
計		2,712		2,731	
諸税		864		832	
減価償却費		3,173		3,630	
自動車事業営業費合計			37,273		38,605
兼業営業費	3				
売上原価					
住宅原価		13,029		17,679	
国際物流原価		21,143		25,105	
その他営業原価		19,398		21,128	
計			53,571		63,912
販売費及び一般管理費					
人件費		3,232		3,245	
経費		5,756		6,185	
計			8,989		9,431
諸税		3,523		3,587	
減価償却費		6,571		6,904	
兼業営業費合計			72,655		83,836
全事業営業費合計			128,703		141,832

(注)

第177期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第178期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<p>事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用は次のとおりです。</p> <p>(注) 1 鉄道事業営業費</p> <p style="padding-left: 20px;">運送営業費</p> <p style="padding-left: 40px;">給与 4,217百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">修繕費 2,735百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">動力費 1,138百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">手数料 2,317百万円</p> <p>2 自動車事業営業費</p> <p style="padding-left: 20px;">運送営業費</p> <p style="padding-left: 40px;">給与 14,070百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">修繕費 2,300百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">燃料費 2,433百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">管理委託料 4,951百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">公物使用料 1,585百万円</p> <p>3 兼業営業費</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 40px;">給与 2,775百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 457百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">広告宣伝費 1,392百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">手数料 3,510百万円</p> <p>営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金 2,006百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金 136百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ポイント引当金 82百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 2,906百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(退職給付費用)</p> <p style="padding-left: 40px;">株式報酬引当金 54百万円</p> <p>営業費(全事業)の一般管理費に含まれている研究開発費はありません。</p>	<p>事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用は次のとおりです。</p> <p>(注) 1 鉄道事業営業費</p> <p style="padding-left: 20px;">運送営業費</p> <p style="padding-left: 40px;">給与 4,235百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">修繕費 2,731百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">動力費 1,222百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">手数料 2,382百万円</p> <p>2 自動車事業営業費</p> <p style="padding-left: 20px;">運送営業費</p> <p style="padding-left: 40px;">給与 14,696百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">修繕費 2,314百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">燃料費 2,763百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">管理委託料 4,501百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">手数料 1,590百万円</p> <p>3 兼業営業費</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 40px;">給与 2,838百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">広告宣伝費 1,539百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">手数料 3,676百万円</p> <p>営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金 2,045百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金 135百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ポイント引当金 107百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 2,625百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(退職給付費用)</p> <p style="padding-left: 40px;">株式報酬引当金 70百万円</p> <p>同 左</p>

【株主資本等変動計算書】

第177期(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,157	12,914	-	12,914
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
利益剰余金から資本剰余金への振替			2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	26,157	12,914	-	12,914

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,054	120	4,341	45,150	14,135	68,802
当期変動額						
剰余金の配当					2,764	2,764
特別償却準備金の取崩		40			40	
固定資産圧縮積立金の積立			649		649	
別途積立金の積立				7,000	7,000	
当期純利益					9,498	9,498
自己株式の取得						
自己株式の処分						
利益剰余金から資本剰余金への振替					2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	40	649	7,000	877	6,731
当期末残高	5,054	80	4,990	52,150	13,258	75,533

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	715	107,158	7,104	0	7,104	479	114,741
当期変動額							
剰余金の配当		2,764					2,764
特別償却準備金の取崩							
固定資産圧縮積立金の 積立							
別途積立金の積立							
当期純利益		9,498					9,498
自己株式の取得	345	345					345
自己株式の処分	10	7					7
利益剰余金から資本剰 余金への振替							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,780	0	1,780	17	1,798
当期変動額合計	334	6,396	1,780	0	1,780	17	8,194
当期末残高	1,050	113,555	8,884	-	8,884	497	122,936

第178期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,157	12,914	-	12,914
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
利益剰余金から資本剰余金への振替			3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	26,157	12,914	-	12,914

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,054	80	4,990	52,150	13,258	75,533
当期変動額						
剰余金の配当					2,764	2,764
特別償却準備金の取崩		40			40	
固定資産圧縮積立金の積立			317		317	
別途積立金の積立				6,000	6,000	
当期純利益					10,640	10,640
自己株式の取得						
自己株式の処分						
利益剰余金から資本剰余金への振替					3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	40	317	6,000	1,594	7,872
当期末残高	5,054	40	5,308	58,150	14,852	83,406

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,050	113,555	8,884	8,884	497	122,936
当期変動額						
剰余金の配当		2,764				2,764
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
別途積立金の積立						
当期純利益		10,640				10,640
自己株式の取得	35	35				35
自己株式の処分	19	16				16
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,978	2,978	10	2,967
当期変動額合計	16	7,856	2,978	2,978	10	10,823
当期末残高	1,066	121,411	11,862	11,862	486	133,760

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については償却原価法（定額法）です。

子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法です。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であり、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）です。

固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については、取替法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

車両及び機械装置 5～15年

2 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

引当金の計上基準

1 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

2 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

3 役員賞与引当金

取締役及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

4 ポイント引当金

販売促進を目的として顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、将来使用されると見込まれる額を計上しています。

5 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しています。

6 株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役及び上席執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額に基づき計上しています。

7 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

工事負担金等の会計処理

当社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。なお、損益計算書においては、受託工事金受入額及び工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

ヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

2 ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨予定取引

3 ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

4 ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

その他財務諸表作成のための重要な事項

1 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表と異なっています。

2 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

3 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度について)

当社は、第176期定時株主総会決議に基づき、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。）及び社長執行役員

員

以下の上席執行役員（以下「取締役等」という。）を対象とした役員向け株式報酬制度を導入しています。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しています。

取引の概要

本制度では、役員報酬B I P信託と称される仕組みを採用しています。これは、信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度に応じて、原則として取締役等の退任時に交付及び給付するものです。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随する費用の金額を除く。）により、貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度326百万円及び126千株、当事業年度322百万円及び125千株です。なお、2017年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該自己株式数を算定しています。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の圧縮記帳

第177期(2017年3月31日)

- (1) 租税特別措置法第68条の70(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について200万円の圧縮記帳を行っています。
- (2) 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は77,395百万円です。

第178期(2018年3月31日)

- (1) 租税特別措置法第68条の70(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について0万円の圧縮記帳を行っています。
- (2) 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は78,143百万円です。

2 担保資産

(1) 財団

	第177期 (2017年3月31日)	第178期 (2018年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	67,980百万円	68,997百万円
自動車事業固定資産(道路交通事業財団)	24,293百万円	23,659百万円
兼業固定資産(観光施設財団)	1,766百万円	1,766百万円

担保付債務は以下のとおりです。

	第177期 (2017年3月31日)	第178期 (2018年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	37,424百万円	38,360百万円

- (2) 上記のほか、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき、以下の資産を供託しています。

	第177期 (2017年3月31日)	第178期 (2018年3月31日)
投資その他の資産	146百万円	168百万円

3 関係会社に係わるもの

区分掲記されたもの以外で、関係会社に係わるものは次のとおりです。

	第177期 (2017年3月31日)	第178期 (2018年3月31日)
短期借入金	33,448百万円	36,689百万円

上記のほか、当事業年度において、関係会社に対する資産として、未収運賃、未収金、短期貸付金、長期貸付金に含まれるものの合計額は資産総額の100分の5を超えており、その金額は25,845百万円です。

なお、前事業年度において、関係会社に対する資産として、未収運賃、未収金、短期貸付金、長期貸付金に含まれるものの合計額は資産総額の100分の5を超えており、その金額は27,881百万円です。

4 固定資産等の所有目的の変更

第177期(2017年3月31日)

有形固定資産に計上していた土地等のうち、兼業固定資産0百万円を流動資産の販売土地及び建物に振替えています。

第178期(2018年3月31日)

- (1) 流動資産の販売土地及び建物に計上していた土地等のうち、1,484百万円を各事業関連固定資産に、1,352百万円を兼業固定資産に振替えています。
- (2) 有形固定資産に計上していた土地等のうち、各事業関連固定資産6百万円を流動資産の販売土地及び建物に振替えています。

5 保証債務及び保証予約等

下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。

	第177期 (2017年3月31日)	第178期 (2018年3月31日)
(保証債務)		
福岡エアポートホールディングス株式会社	6,518百万円	5,917百万円
NNR Hotels International(Thailand)	1,078百万円	2,994百万円
NNR Hotels International Korea	813百万円	1,057百万円
提携住宅ローン利用顧客	- 百万円	890百万円
西鉄旅行株式会社	401百万円	473百万円
九州メタル産業株式会社	- 百万円	430百万円
MIZUKI NNH JOINT STOCK COMPANY	- 百万円	398百万円
NNR・グローバル・ロジスティクス(オランダ)	226百万円	147百万円
新栄町商店街振興組合	130百万円	127百万円
マリンワールドPFI株式会社	254百万円	47百万円
株式会社西鉄プラザ	0百万円	1百万円
小計	9,425百万円	12,485百万円
(保証予約等)		
福岡小松フォークリフト株式会社	150百万円	150百万円
西日本鉄道住宅会	48百万円	17百万円
小計	198百万円	167百万円
合計	9,623百万円	12,652百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係るものは次のとおりです。

	第177期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第178期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取配当金	2,186百万円	3,134百万円

2 第177期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

固定資産売却益は社有地売却益1,128百万円ほかです。

第178期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

固定資産売却益は社有地売却益361百万円ほかです。

3 第177期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

受託工事金受入額は西鉄天神大牟田線 紫～朝倉街道間 紫3号踏切道拡幅整備に関する工事110百万円、西鉄天神大牟田線 安武～大善寺間 安武13号踏切道拡幅整備に関する工事63百万円ほかです。

第178期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

受託工事金受入額は西鉄天神大牟田線小郡駅～端間駅間(小郡12号踏切付近)の雨水幹線改修工事35百万円、西鉄天神大牟田線(西鉄中島～江の浦間 江の浦高架橋64k231付近)との道路拡幅(歩道設置)工事11百万円ほかです。

4 第177期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

工事負担金等受入額は二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金137百万円、鉄道施設安全対策事業費補助金66百万円ほかです。

第178期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

工事負担金等受入額は二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金236百万円、福岡市鉄道駅耐震補強事業費補助金235百万円、福岡市要緊急安全確認大規模建築物耐震改修工事費補助金154百万円ほかです。

5 第177期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額635百万円、租税特別措置法第68条の70による圧縮額2百万円、法人税法第45条による圧縮額1百万円です。

第178期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額746百万円、法人税法第47条による圧縮額1百万円、租税特別措置法第68条の70による圧縮額0百万円です。

6 第177期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

固定資産除却損は建物252百万円ほかです。

第178期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

固定資産除却損は建物152百万円ほかです。

(株主資本等変動計算書関係)

第177期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,925	668	27	2,567

(注) 1. 当事業年度末の自己株式数には、役員向け株式給付信託が所有する自社の株式が633千株含まれています。

2. 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりです。

役員向け株式給付信託による自社の株式の取得による増加 633千株

単元未満株式の買取請求による増加 35千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 27千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

第178期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,567	28	2,079	516

(注) 1. 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、役員向け株式給付信託が所有する自社の株式がそれぞれ、633千株、125千株含まれています。

2. 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 25千株(株式併合前19千株、株式併合後5千株)

株式併合による端株買取による増加 3千株(株式併合後3千株)

減少数の内訳は、次のとおりです。

株式併合による減少 1,537千株

役員向け株式給付信託が所有する自社の株式の株式併合による減少
500千株

ストック・オプションの行使による減少 33千株(株式併合前32千株、株式併合後1千株)

役員向け株式給付信託による自社の株式の交付による減少 7千株(株式併合前7千株)

単元未満株式の買増請求による減少 0千株(株式併合前0千株、株式併合後0千株)

(有価証券関係)

第177期(2017年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 20,298百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 800百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

第178期(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 23,029百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 4,186百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	第177期 (2017年3月31日)	第178期 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託設定額	3,930	3,930
退職給付引当金	2,829	3,033
賞与引当金	615	623
有価証券評価減	476	476
販売用不動産評価損	509	475
福ビル街区建替関連費用		256
減損損失	234	224
株式報酬費用	168	186
未払事業税	131	116
関係会社事業損失引当金	203	72
その他	576	607
繰延税金資産小計	9,676	10,003
評価性引当額	1,291	1,152
繰延税金資産合計	8,385	8,850
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,898	5,205
退職給付信託設定益	2,891	2,891
固定資産圧縮積立金	2,190	2,329
その他	72	107
繰延税金負債合計	9,053	10,535
繰延税金資産(負債)の純額	668	1,684

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	第177期 (2017年3月31日)	第178期 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
受取配当金益金不算入	5.4%	7.6%
合併に伴う関係会社の繰越欠損金承継等による影響		2.9%
合併に伴う抱合株式消滅損益		1.5%
評価性引当額の増減	1.8%	1.1%
法人税額の特別控除	0.8%	0.8%
交際費等損金不算入	0.8%	0.9%
住民税均等割	0.7%	0.6%
その他	0.4%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%	19.2%

(1株当たり情報)

項目	第177期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第178期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,552.88円	1,690.36円
1株当たり当期純利益	120.39円	134.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	119.91円	134.42円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	第177期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第178期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,498	10,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,498	10,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,895	78,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	317	310
(うち新株予約権(千株))	(317)	(310)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	第177期 (2017年3月31日)	第178期 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	122,936	133,760
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	497	486
(うち新株予約権(百万円))	(497)	(486)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	122,439	133,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	78,846	78,843

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前事業年度79千株、当事業年度125千株)を控除しています。

5. 1株当たり純資産額の算定上「期末株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前事業年度126千株、当事業年度125千株)を控除しています。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2018年3月22日の代表取締役社長執行役員の決定に基づき、2018年4月13日に「第49回無担保社債」を発行しました。

その概要は次のとおりです。

	第49回無担保社債
発行総額	100億円
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.753%
償還期日	2038年4月13日
用途	設備投資資金

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社九電工	1,142,000	5,972
		日本空港ビルデング株式会社	580,800	2,360
		株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	3,463,464	1,984
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,129,400	1,555
		TOTO株式会社	245,500	1,377
		株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	910,563	1,123
		株式会社正興電機製作所	1,133,031	1,068
		九州旅客鉄道株式会社	289,900	959
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	202,535	902
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,293,540	901
		タンゲラン都市開発株式会社	840,642,741	864
		久光製薬株式会社	100,000	824
		西部瓦斯株式会社	282,000	776
		京阪ホールディングス株式会社	226,200	741
		野村ホールディングス株式会社	1,202,525	739
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	152,952	658
		コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス株式会社	138,500	608
		株式会社富士ピー・エス	773,663	536
		株式会社東陽テクニカ	523,800	503
		九州電力株式会社	387,200	490
		株式会社福岡中央銀行	124,555	469
		福岡地下街開発株式会社	907,200	453
		株式会社RKB毎日ホールディングス	67,960	434
		株式会社井筒屋	1,052,041	395
		京浜急行電鉄株式会社	183,500	339
		株式会社佐賀銀行	144,256	336
		ANAホールディングス株式会社	73,445	302
		株式会社筑邦銀行	138,696	302
その他89銘柄		2,631		
合計			30,618	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	- 640
		出資証券(川棚温泉開発有限会社)	2 0
合計			640

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	92,413	(注) 1 12,833	98	105,148	-	-	105,148
建物	258,767	(注) 2 15,152	2,667	271,252	163,176	6,164	108,076
構築物	106,044	2,618	475	108,187	67,109	1,624	41,078
車両	90,033	4,285	(注) 4 5,167	89,150	76,013	4,250	13,137
船舶	404	167	-	572	411	24	161
機械装置	18,497	774	297	18,975	14,919	831	4,056
工具・器具・備品	17,655	2,486	883	19,258	15,825	1,308	3,432
建設仮勘定	42,795	(注) 3 40,081	35,722	47,154	-	-	47,154
有形固定資産計	626,613	78,401	45,313	659,701	337,454	14,205	322,246
無形固定資産							
のれん	-	205	-	205	54	30	151
施設利用権	3,157	46	618	2,585	1,571	93	1,014
電話加入権	95	-	-	95	-	-	95
ソフトウェア	3,651	891	526	4,017	2,460	659	1,556
その他	152	-	-	152	-	-	152
無形固定資産計	7,056	1,144	1,145	7,056	4,086	784	2,969
長期前払費用	49	43	62	30	-	-	30

(注) 1 当期増加の主なものは、オンワード樺山福岡支店ビル取得5,911百万円です。

2 当期増加の主なものは、ソラリア西鉄ホテル京都プレミア 三条鴨川新築工事6,873百万円、サンカルナテラス三国が丘駅前新築工事2,104百万円です。

3 当期増加の主なものは、オンワード樺山福岡支店ビル取得6,167百万円、天神大牟田線春日原～下大利駅間連続立体交差工事4,532百万円、天神大牟田線雑餉隈駅付近連続立体交差工事3,832百万円、バス車両新造(乗合88両、貸切6両)2,190百万円、サンカルナテラス三国が丘駅前新築工事1,519百万円、天神大牟田線車両新造(8両)1,164百万円、大橋名店街リニューアル工事1,000百万円です。

4 当期減少の主なものは、天神大牟田線車両除却2,498百万円、バス車両除却2,355百万円です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	67	9	3	12	60
賞与引当金	2,006	2,045	2,006	-	2,045
役員賞与引当金	136	135	136	-	135
ポイント引当金	82	107	56	25	107
株式報酬引当金	54	70	3	-	121
関係会社事業損失引当金	667	5	-	435	237

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等です。
 2 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、実績率による洗替額です。
 3 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、該当社に対する増資及び該当社の当期の業績見込みを加味した結果を踏まえ損失負担見込額を見直したことによる取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日(中間配当) 3月31日(期末配当)		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り・買増し			
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店		
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
取次所			
買取・買増手数料	無料		
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、西日本新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.nishitetsu.co.jp/nnr/</p>		
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり、株主優待券(かしいかえん-シルバニアガーデン-入園・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)、西鉄グループ優待カード、株主優待乗車証(定期券方式)、株主優待乗車券(回数券方式)、ホテル優待宿泊20%割引券、長期保有優待(株主優待乗車券(回数券方式)、ホテル優待半額割引券)を発行します。</p>		
	所有株式数	株主優待券(かしいかえん-シルバニアガーデン-入園・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)	西鉄グループ優待カード
	200株以上600株未満	4枚	
	600株以上	4枚	1枚
	所有株式数	電車・バスの株主優待	枚数
	600株以上2,000株未満	電車・バス株主優待乗車券(回数券方式)	4枚
	2,000株以上4,000株未満		8枚
	4,000株以上6,000株未満		12枚
	6,000株以上8,000株未満	株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又は地区限定バス全線	1枚
	8,000株以上13,400株未満	株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又はバス全線	1枚
	13,400株以上	株主優待乗車証(定期券方式)電車・バス全線	1枚
	所有株式数	ホテルの株主優待	枚数
	6,000株以上	ホテル優待宿泊20%割引券	10枚
	所有株式数 (3年以上継続保有)	長期保有優待	枚数
	2,000株以上6,000株未満	電車・バス株主優待乗車券(回数券方式)	4枚
6,000株以上8,000株未満	ホテル優待宿泊半額割引券	1枚	
8,000株以上13,400株未満	ホテル優待宿泊半額割引券	2枚	
13,400株以上	ホテル優待宿泊半額割引券	3枚	

- (注) 株主優待乗車証(定期券方式)は、株主一名につき最大計5枚まで発行いたします。ただし、2枚目以降は各乗車証の最低発行基準の5倍の株数が必要となります。
- 乗車できる電車、バスは次のとおりです。
- 1 電車・バス株主優待乗車券(回数券方式)
 - 天神大牟田線及び貝塚線
 - 一般路線バス(当社の指定する子会社の一般路線を含む)
 - 2 株主優待乗車証(定期券方式)
 - (1) 電車全線株主優待乗車証
 - 天神大牟田線及び貝塚線
 - (2) 地区限定バス全線株主優待乗車証
 - 選択地区内の一般路線バス(当社の指定する子会社の一般路線を含む)
 - なお、選択できる地区は、福岡・北九州・久留米・筑豊のいずれかとします。
 - (3) バス全線株主優待乗車証
 - 一般路線バス及び当社の指定する高速路線バス(当社の指定する子会社の一般路線及び高速路線を含む)
 - (4) 電車・バス全線株主優待乗車証
 - 上記の(1)及び(3)に乗車できます。
- 西鉄グループ優待カードの優待内容は次のとおりです。

対象	優待内容
西鉄旅行	自社募集型企画旅行商品(国内3%割引、海外3%割引)
雑貨館 インキューブ	商品5%割引(一部商品を除く)
西新パレスポウル	ボウリングゲーム料会員料金
西新ゴルフセンター	入場料・ボール料会員料金
ゴルフウエスポ	会員料金(ショートコース、平日2F打ち放題、3F打席、アプローチ練習場)
西鉄グランドホテル	宿泊20%割引、レストラン・バー・パン・ケーキ10%割引(一部店舗、商品を除く)、婚礼特別優待(会場費無料、料理グレードアップ等)
ソラリア西鉄ホテル	宿泊20%割引、レストラン・バー10%割引(一部店舗、商品を除く)、婚礼特別優待(会場費無料、料理グレードアップ等)
ソラリア西鉄ホテル 銀座・鹿児島	宿泊10%割引
ソラリア西鉄ホテル 京都プレミア 三条鴨川	宿泊10%割引
西鉄ホテルクルーム博多	宿泊10%割引
西鉄イン	宿泊10%割引
マリエラ	指定プラン10%割引
だざいふ遊園地	入園料50%割引
マリンワールド海の中道	入館料 大人・高校生200円割引、中学生以下100円割引
西鉄自動車学校	割引券(普通車の教習を27万円に割引)1枚
ぎおん亭	飲食10%割引
その他	車検割引

株主に対する特典

株主に対する特典	ホテル優待割引券(20%割引券、半額割引券)を利用できるホテルおよび客室は次のとおりです。	
	西鉄グランドホテル	ビジネスシングル、スタンダードシングル、ラージシングル、エコノミーダブル、スタンダードダブル、スタンダードツイン
	ソラリア西鉄ホテル	モデレートダブル、スーパーリアダブル、モデレートツイン、スーパーリアツイン
	ソラリア西鉄ホテル 銀座・鹿児島	シングル、ダブル、ツイン
	ソラリア西鉄ホテル 京都プレミア 三条鴨川	ダブル、スタンダードツイン、ビューバスツイン
	ソラリア西鉄ホテルソウル明洞	(スタンダードフロア)シングル、ダブル、ハリウッドダブル、ツイン
	ソラリア西鉄ホテル釜山	エコノミーダブル、スタンダードダブル、スタンダードツイン
	西鉄ホテルクルーム博多	シングル
西鉄イン	シングル	

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第177期)	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	2017年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第177期)	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	2017年7月27日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第177期)	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	2017年6月29日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条2項第9号の2(株主総会に おける議決権行使の結果)に基づく 臨時報告書		2017年6月30日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	第178期 第1四半期	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	2017年8月8日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書 及び確認書	第178期 第2四半期	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	2017年11月8日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書 及び確認書	第178期 第3四半期	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	2018年2月9日 関東財務局長に提出
(8) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			2017年8月9日 関東財務局長に提出
(9) 訂正発行登録書	2017年8月9日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録		2017年8月10日 関東財務局長に提出
(10) 発行登録追補書類 及びその添付書類			2017年8月30日 福岡財務支局長に提出
(11) 発行登録追補書類 及びその添付書類			2018年4月6日 福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月28日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野博之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本義三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪田博之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西日本鉄道株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西日本鉄道株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月28日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野博之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本義三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪田博之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第178期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。